

仙北市人口ビジョン

平成28年1月29日

仙北市

目次

I.	はじめに.....	1
1.	「仙北市人口ビジョン」とは.....	1
2.	全体の構成.....	1
II.	人口の現状分析.....	2
1.	人口動向分析.....	2
(1)	時系列による人口動向.....	2
(2)	人口移動分析.....	15
(3)	雇用や就労等に関する分析.....	17
2.	将来人口の推計と分析.....	19
(1)	将来人口推計.....	19
(2)	将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析.....	22
3.	人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察.....	26
(1)	高齢化の進展が社会保障費に与える影響.....	26
(2)	人口の減少が地域の利便性に与える影響.....	28
(3)	人口の減少が地域の産業に与える影響.....	29
III.	人口の将来展望.....	30
1.	高校生の今後の進路や仙北市に対する見方の調査.....	30
(1)	調査の概要.....	30
(2)	調査対象者の属性.....	30
(3)	定住に関する意識.....	30
(4)	進学・就職に関する意識.....	30
(5)	仙北市のイメージに関する意識.....	31
2.	人口の将来展望.....	32
(1)	将来展望.....	32
(2)	目指すべき将来人口.....	33
3.	目指すべき将来の方向性.....	35
(1)	社会減の抑制.....	35
(2)	自然減の抑制.....	35
(3)	持続可能な地域づくり.....	35
4.	おわりに.....	35
IV.	巻末資料.....	36
1.	用語集.....	36
2.	データ集.....	37

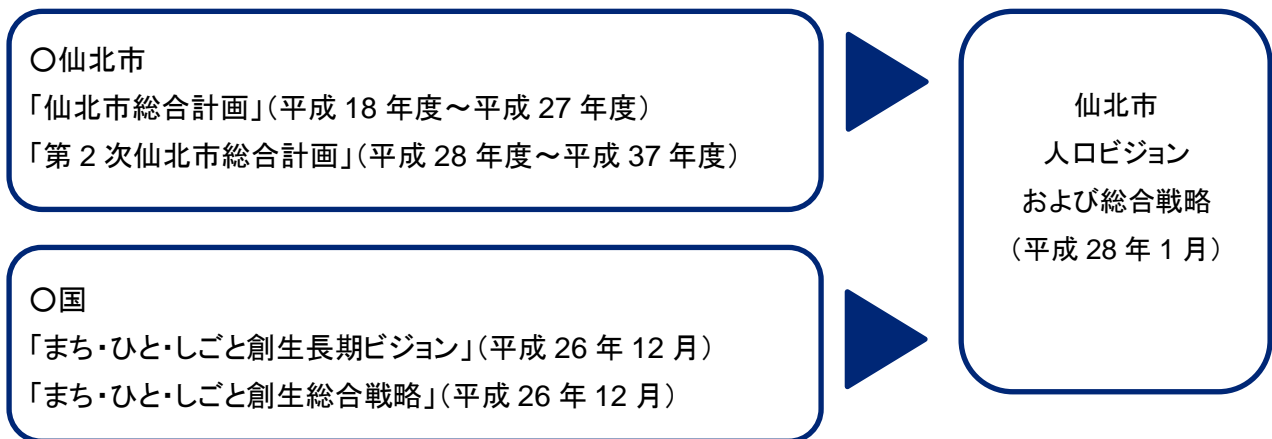
I. はじめに

1. 「仙北市人口ビジョン」とは

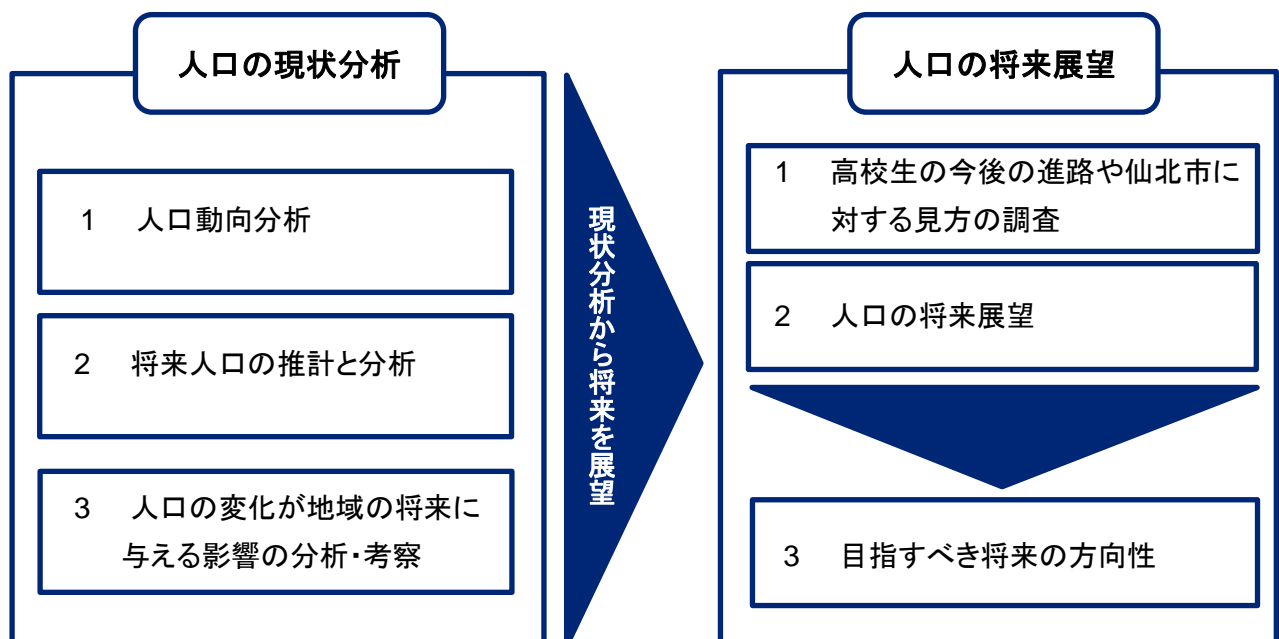
仙北市では、合併協議により策定された「新市建設計画」の基本理念を継承しつつ、市の目指すべき将来像を明らかにし、それを実現するために、より発展的、具体的なまちづくりの方針として「仙北市総合計画」を策定いたしました。本計画は平成 27 年度までのものであり、現在「第 2 次仙北市総合計画」(平成 28 年度～平成 37 年度)の策定に着手しているところであります。

一方、国は「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」および「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を示し、人口減少社会や少子高齢化の進展という国全体の課題に、国と地方が一体となって取り組むことを求めています。

そこで、国の総合戦略等の考え方に合致する「第 2 次仙北市総合計画」を基に、戦略的な施策事業を進化させながら、さらに好循環なまちづくりを生み出す「仙北市人口ビジョンおよび総合戦略」を策定します。



2. 全体の構成



II. 人口の現状分析

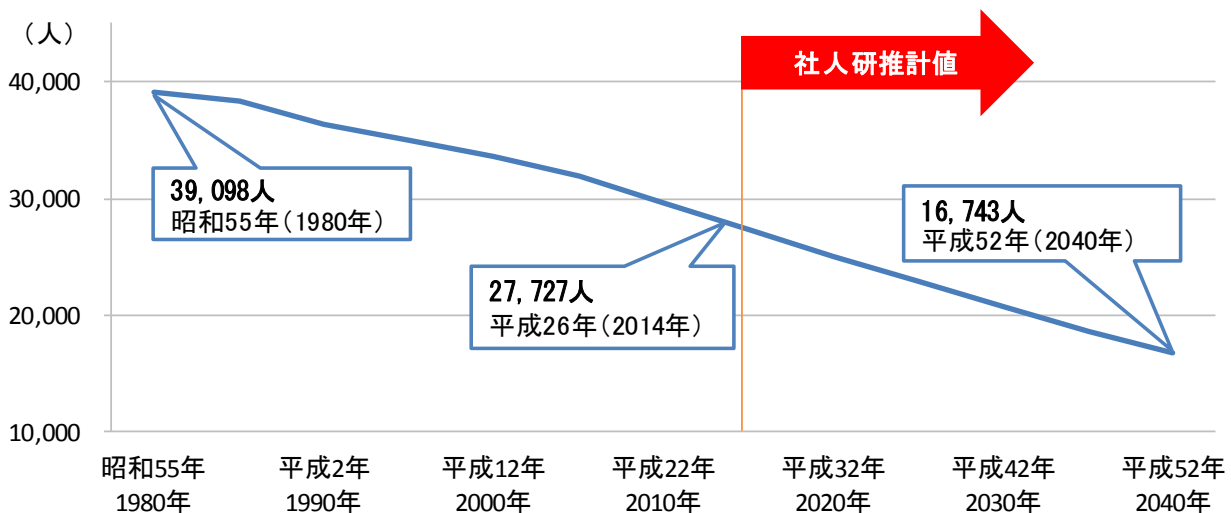
1. 人口動向分析

(1) 時系列による人口動向

① 総人口の推移

- ・ 本市は平成 17 年 9 月 20 日に旧田沢湖町、旧角館町、旧西木村が合併し誕生しました。
- ・ 総人口は、昭和 55 年（1980 年）の 3 万 9,098 人から減少を続け、平成 26 年（2014 年）には 2 万 7,722 人となっており、平成 17 年（2005 年）以降、年換算の人口減少率が 1%を超えるなど、人口の減少が進んでいます。
- ・ また、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）が行った「日本の地域別将来推計人口（平成 25 年 3 月推計）」によると、平成 52 年（2040 年）の本市人口は、1 万 6,743 人と推計されています。

図表1. 本市人口の推移



図表2. 年齢3区分別人口の推移および人口割合

(単位: 人)

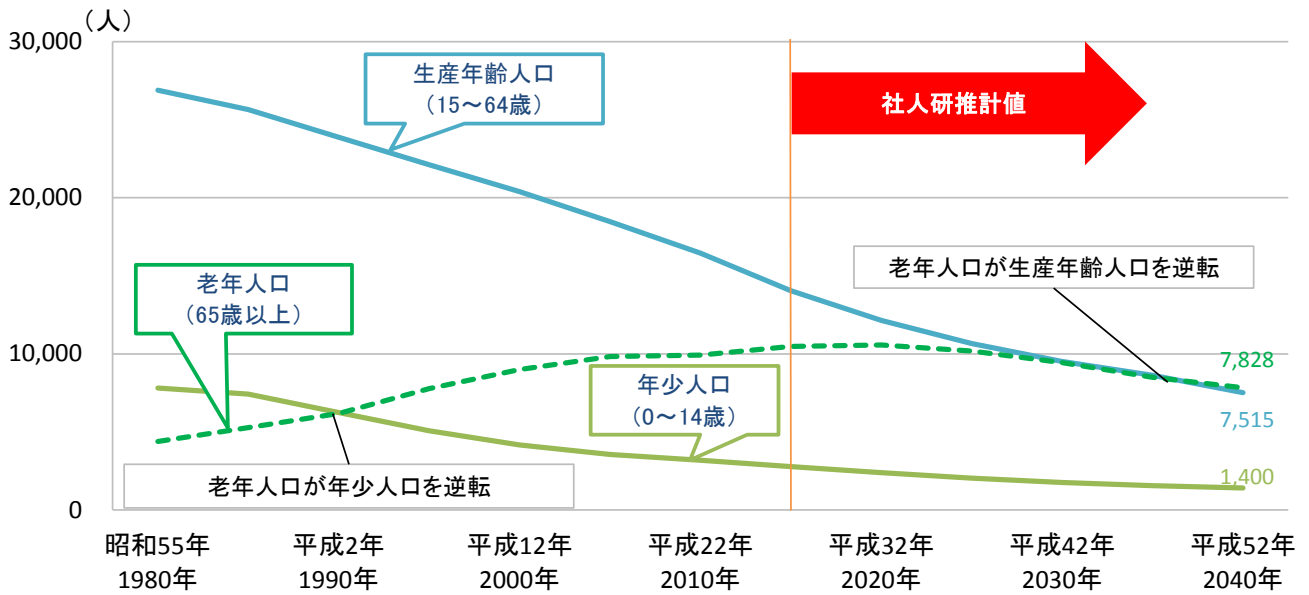
	昭和55年 1980年	昭和60 1985	平成2 1990	平成7 1995	平成12 2000	平成17 2005	平成22 2010	平成27 2015	平成32 2020	平成37 2025	平成42 2030	平成47 2035	平成52 2040
15歳未満	7,807	7,429	6,245	5,063	4,173	3,554	3,179	2,773	2,383	2,040	1,767	1,555	1,400
15～64歳	26,900	25,647	23,869	22,111	20,388	18,477	16,462	14,047	12,134	10,657	9,509	8,625	7,515
65歳以上	4,391	5,272	6,183	7,771	9,004	9,837	9,927	10,474	10,575	10,172	9,433	8,500	7,828
総人口	39,098	38,348	36,297	34,945	33,565	31,868	29,568	27,293	25,092	22,870	20,709	18,680	16,743
人口割合													
15歳未満	20.0%	19.4%	17.2%	14.5%	12.4%	11.2%	10.8%	10.2%	9.5%	8.9%	8.5%	8.3%	8.4%
15～64歳	68.8%	66.9%	65.8%	63.3%	60.7%	58.0%	55.7%	51.5%	48.4%	46.6%	45.9%	46.2%	44.9%
65歳以上	11.2%	13.7%	17.0%	22.2%	26.8%	30.9%	33.6%	38.4%	42.1%	44.5%	45.6%	45.5%	46.8%
人口増減率(年換算)													
	-0.4%	-1.1%	-0.8%	-0.8%	-1.0%	-1.5%	-1.6%	-1.7%	-1.8%	-2.0%	-2.0%	-2.2%	

(出所) 秋田県内市町村別年齢別男女別人口、秋田県廃止市町村一覧

② 年齢3区分別人口の推移と将来推計

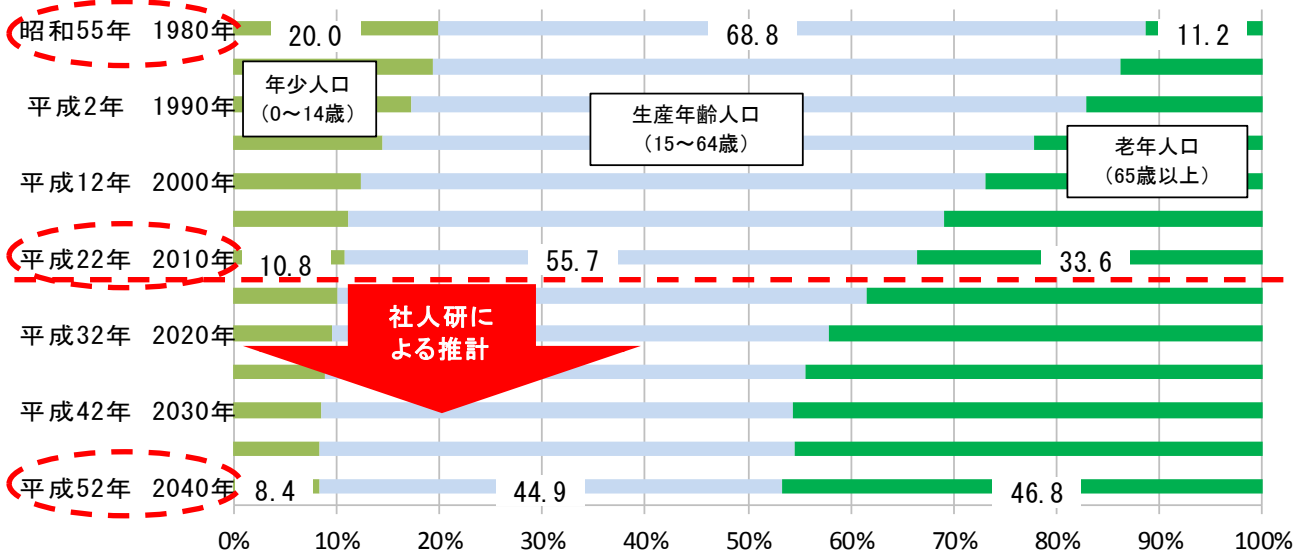
- ・ 年少人口(0～14歳)は、昭和55年(1980年)の7,807人をピークに減少しており、そのことがその後の生産年齢人口(15～64歳)の減少、更には次の世代の年少人口の減少を招いていると考えられます。
- ・ 昭和55年(1980年)、平成22年(2010年)および社人研推計の平成52年(2040年)の年齢3区分別人口割合を比較すると、年少人口割合が低下し、平成32年(2030年)に全体の1割以下になる一方、老年人口の割合が増加し、生産年齢人口を逆転しています。

図表3. 年齢3区分別人口の推移



(出所)秋田県内市町村別年齢別男女別人口、秋田県廃止市町村一覧

図表4. 年齢3区分別人口の割合の推移



(出所)秋田県内市町村別年齢別男女別人口、秋田県廃止市町村一覧

③ 人口構成の変化

ア 星型(昭和 55 年(1980 年))

- ・ 本市の人口構成は、昭和 55 年(1980 年)には、ピラミッド下層の若い年齢層に行くに従って人口が多く、かつ一部の年齢層で不連続な人口の突出が生じる、いわゆる「星型」の構造をしています。海外等ではしばしば、「星型」構造での不連続な突出は移民流入等の要因を反映していますが、本市における当時の 30 歳前後人口の突出は、「第 1 次ベビーブーム(昭和 22(1947)～昭和 24 年(1949 年))」世代の存在によるものです。そのため、全体として下層の若い年齢層の方が相対的に人口が多く、人口増加をもたらさうる構成を示しています。

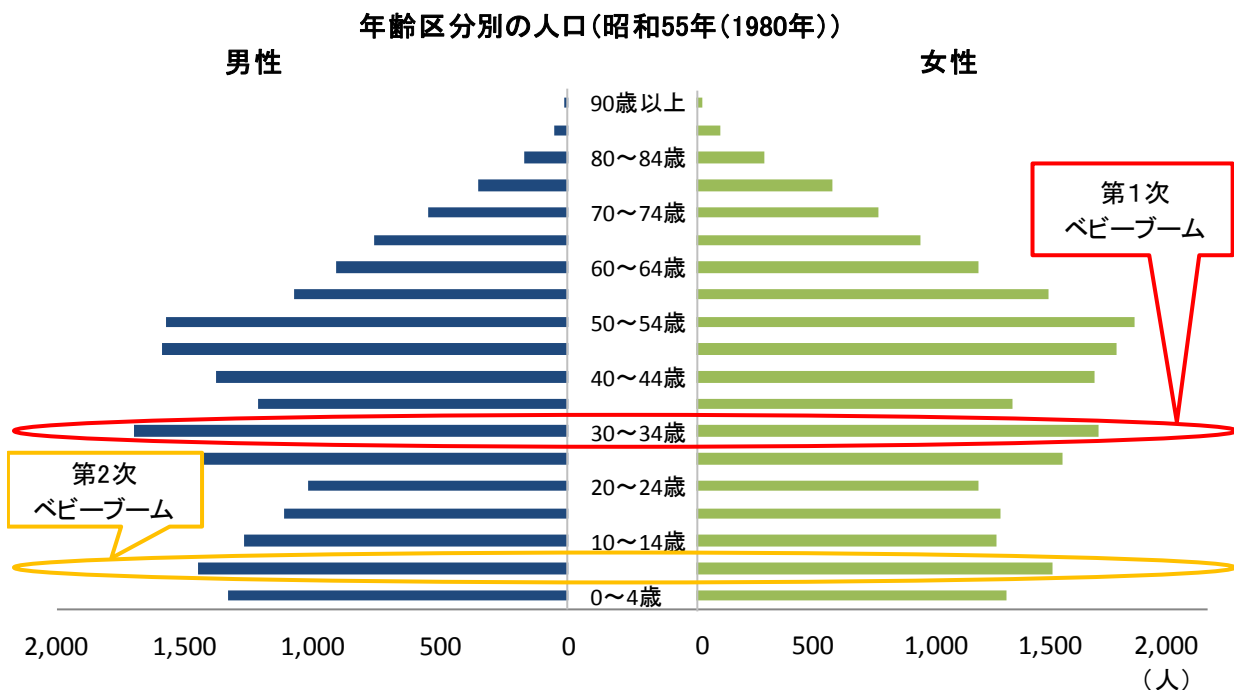
イ つぼ型(平成 22 年(2010 年))

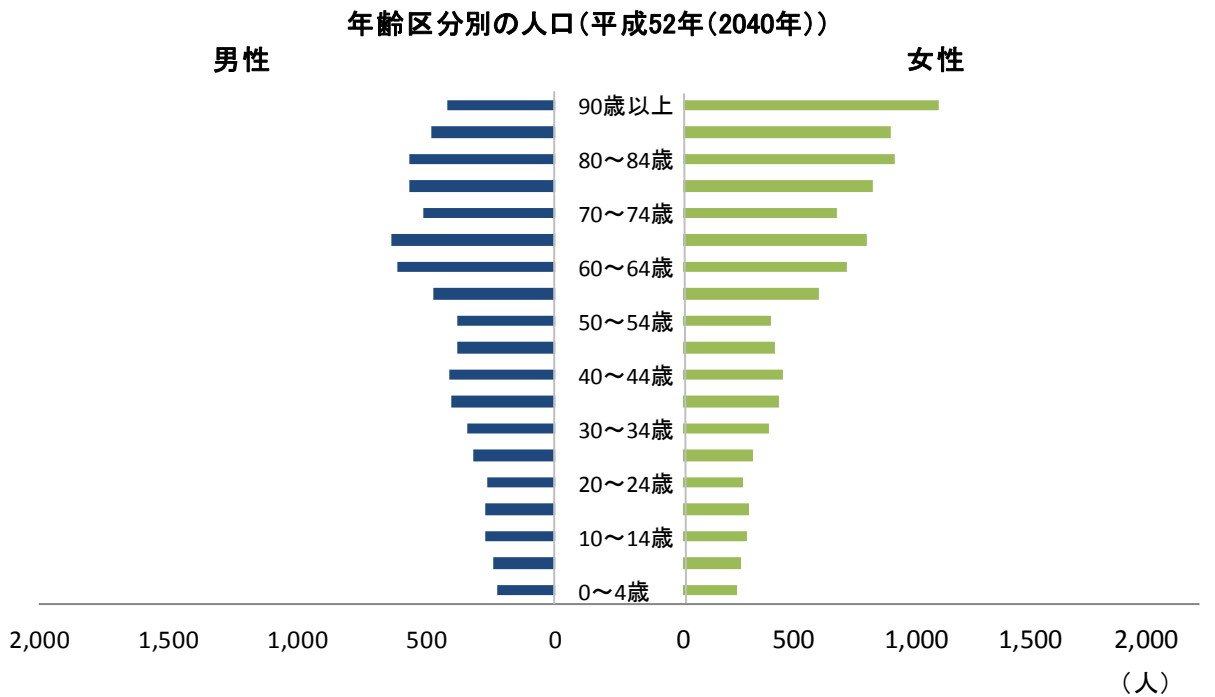
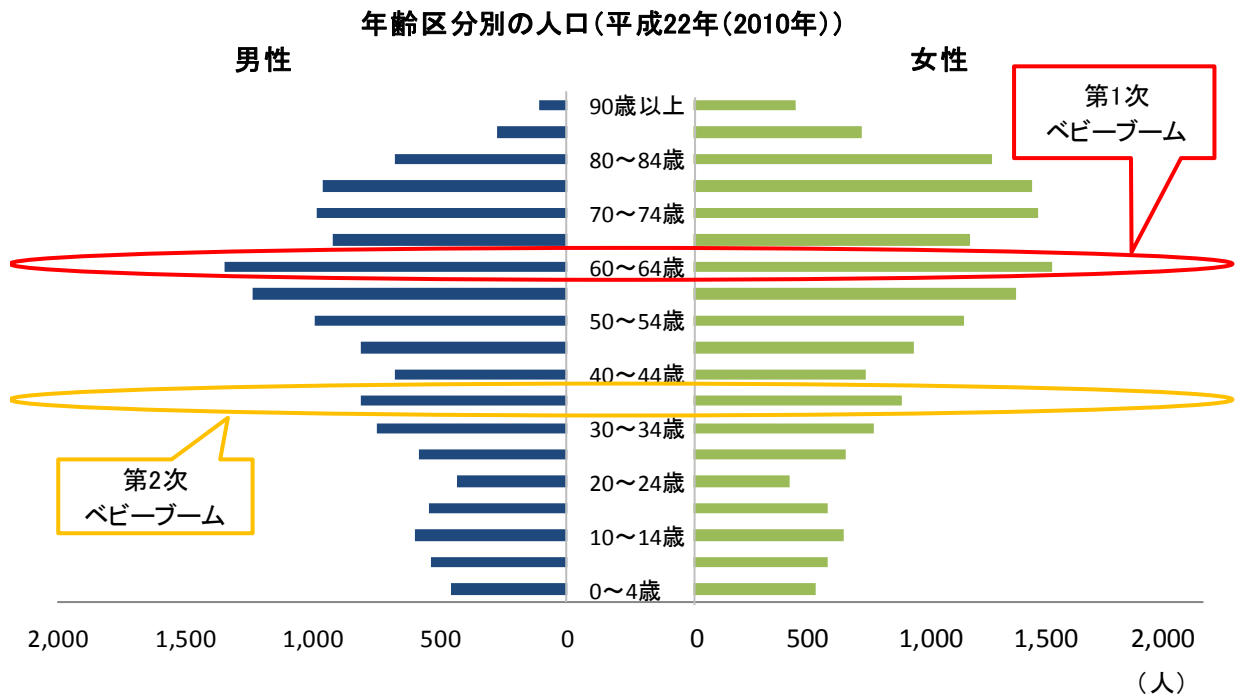
- ・ 平成 22 年(2010 年)には、ピラミッドの下部が広がり进行を失い、幼年・若年層から勤労世代層まで同様の人口となる「つりがね型」を通り越し、幼年・若年層が勤労世代層よりも相対的に人口が小さくなる「つぼ型」の特徴を呈しています。0～4 歳の年齢層は、80 歳代後半以上の後期高齢層などを例外として、全年齢層の中で最も人口が少ない階層となっています。

ウ これまで前例のない形状へ(平成 52 年(2040 年))

- ・ 平成 52 年(2040 年)には、人口統計学でこれまで定義されることのなかった形状、強いて言えば、細いタンブラーグラスのような形状へとピラミッドの形状がさらに変化します。特に女性では、平均寿命の高まりを反映し、後期高齢者が全ての年齢階層よりも人口が大きくなると同時に、「つぼ」に存在した形状の膨らみが消失します。また、人口構造の変化だけではなく、全般的な年齢層を通じた人口の減少により、従来になく全体的に細長い形状となっています。

図表5. 人口ピラミッド



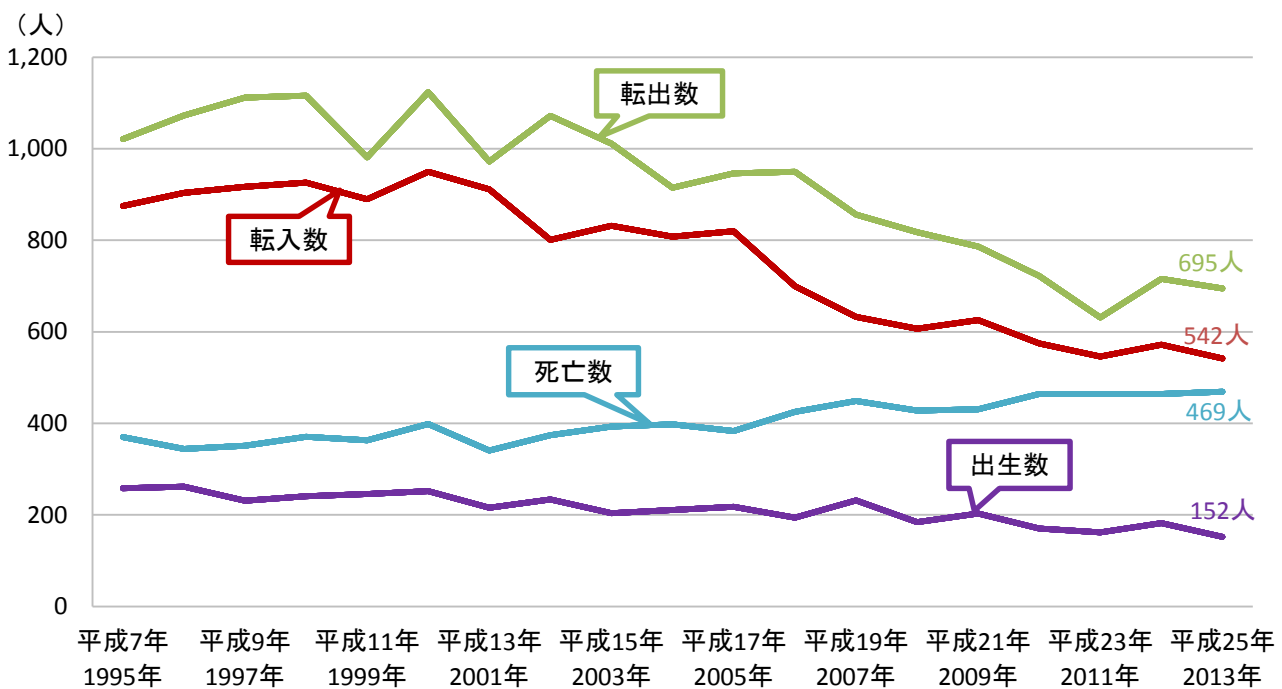


(出所)人口マップ(RESAS より入手)

④ 出生・死亡・転入・転出の推移

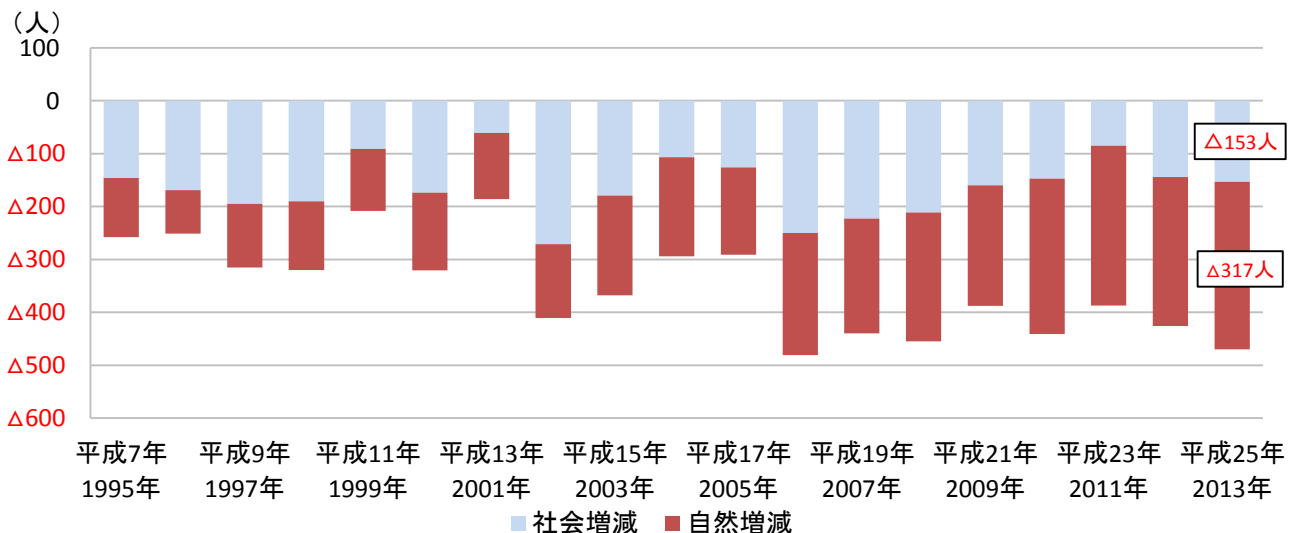
- ・ 本市の出生数は、平成7年(1995年)には既に死亡数が出生数を上回る「自然減」状態となっています。平成25年(2013年)には出生数が152人にまで減少し、「自然減」が▲317人となっています。
- ・ 転入と転出による人口増減は、平成7年(1995年)以降、転出が転入を上回る「社会減」の状態が続いており、現在では、▲100~▲200人前後となっています。
- ・ 本市の合計特殊出生率は、全国および秋田県よりも高い水準で推移しています。

図表6. 出生・死亡数・転入・転出数の推移



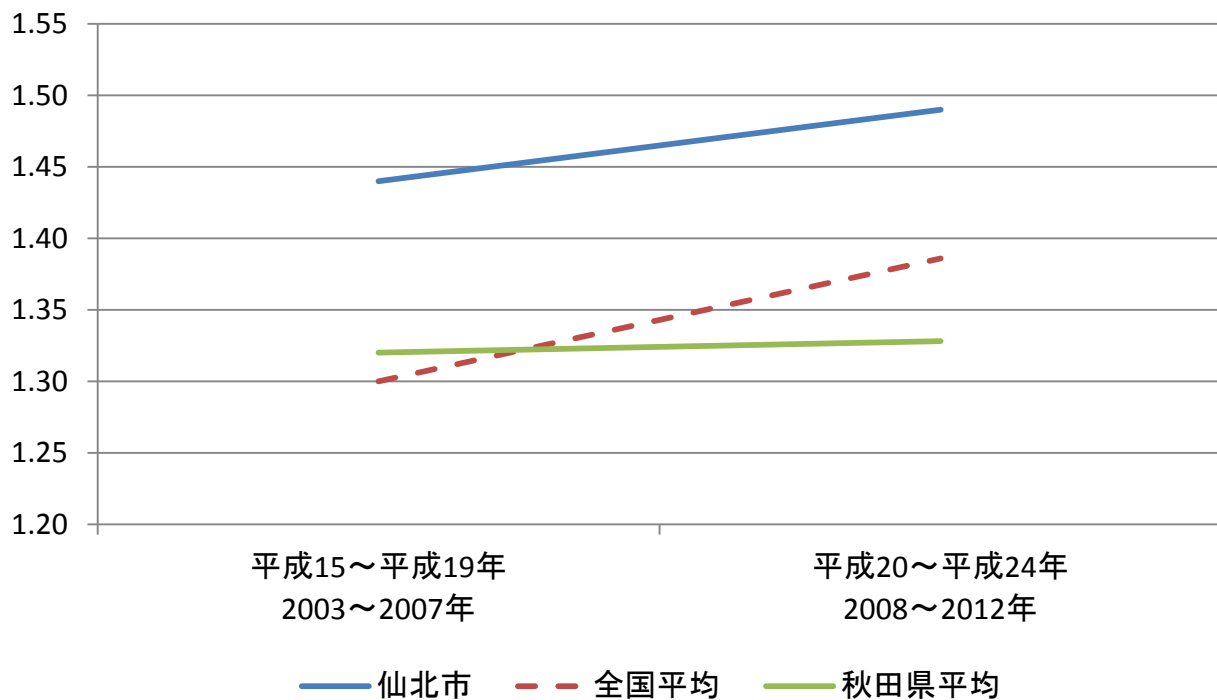
(出所) 出生数・死亡数・転入数・転出数_市区町村 (RESAS より入手)

図表7. 社会増減および自然増減の状況



(出所) 出生数・死亡数・転入数・転出数_市区町村 (RESAS より入手)

図表 8. 仙北市、全国平均、秋田県平均の合計特殊出生率の推移



	平成15～平成19年 2003～2007年	平成20～平成24年 2008～2012年
仙北市	1.44	1.49
全国平均	1.30	1.39
秋田県平均	1.32	1.33

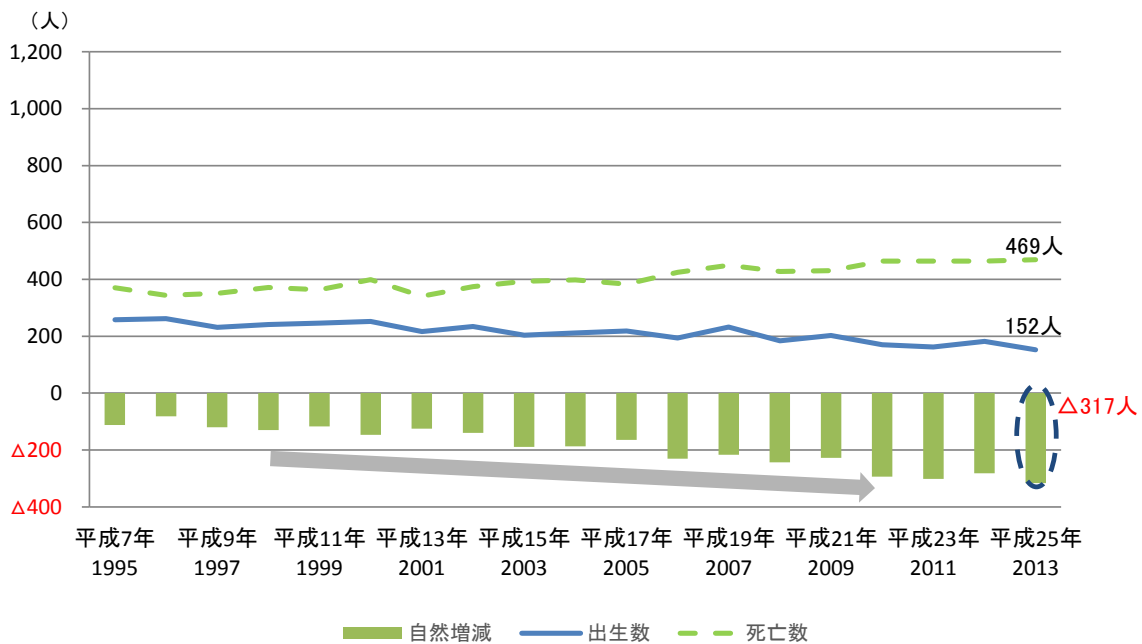
(出所) 平成 26 年人口動態調査、人口マップ (RESAS より入手)

⑤ 自然増減と社会増減が総人口の推移に与えた影響

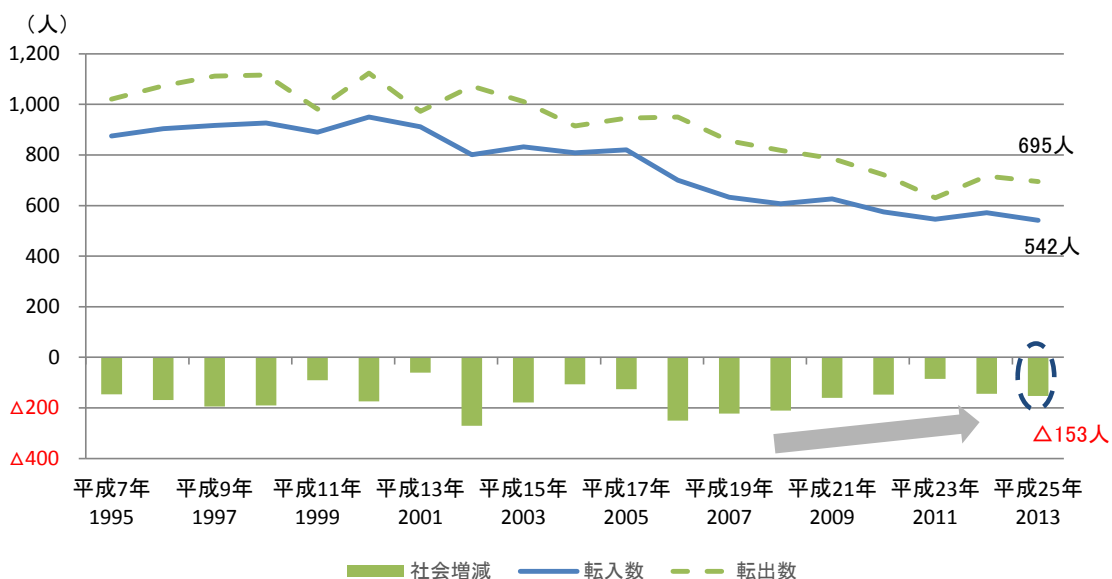
- ・ 平成7年(1995年)から一貫して「社会減」「自然減」が続いています。
- ・ 「自然減」は年々拡大している状況にあり、平成8年(1996年)の▲82人を最後に、平成25年(2013年)には▲317人にまで増加しており拡大傾向にあります。
- ・ 一方、「社会減」は平成14年(2002年)の▲271人をピークに、近年は縮小傾向にあります。

図表9. 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響

◆人口の自然増減(出生数・死亡数)の推移



◆人口の社会増減(転出数・転入数)の推移

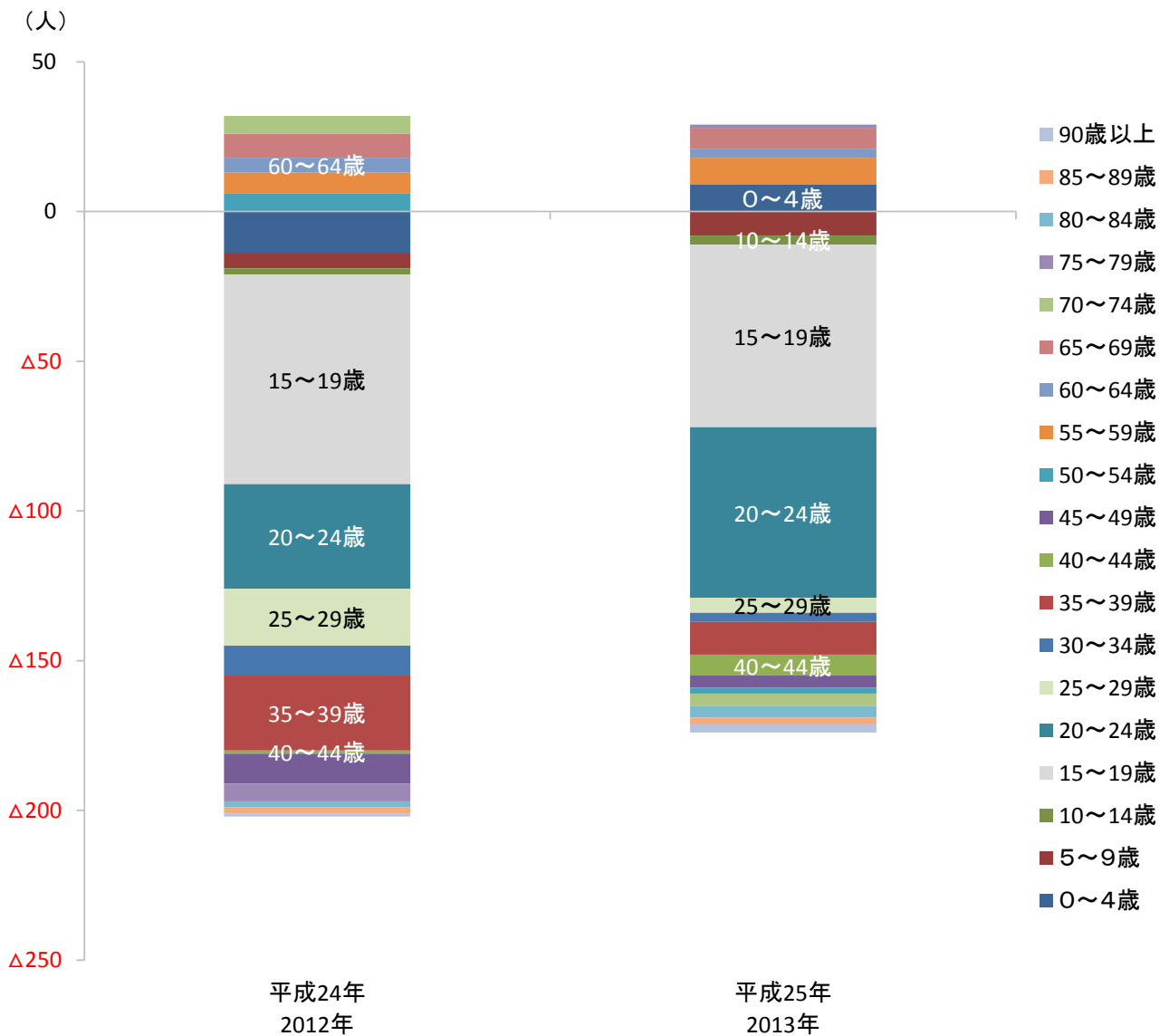


(出所) 出生数・死亡数・転入数・転出数_市区町村 (RESAS より入手)

⑥ 年齢階級別の人口移動の状況

- ・ 年齢階級別にみた本市の人口移動状況をみると、平成24年(2012年)には15～19歳階級で70人の転出、20～24歳階級で35人の転出であり、平成25年(2013年)には、15～19歳階級で61人の転出、20～24歳階級で57人の転出と、大きく転出超過しています。なお、平成24年(2012年)との比較では、平成25年(2013年)には転出数が微減(▲25人)しています。
- ・ 高度経済成長期から多くの若者が市外に流出しており、現在も特に、18歳および19歳の高校卒業後の就職・進学、その後も主に20歳～23歳までの短大・大学・専門学校の卒業による就職などが、転出の主たる要因と考えられます。
- ・ それ以外の年齢層では、年により転出超過・転入超過が入れ替わる傾向が見られるのは、移動人数の規模が、前述のいわゆる「若者層」と比べて小さいことがその理由です。

図表10. 年齢階級別の人口移動の状況



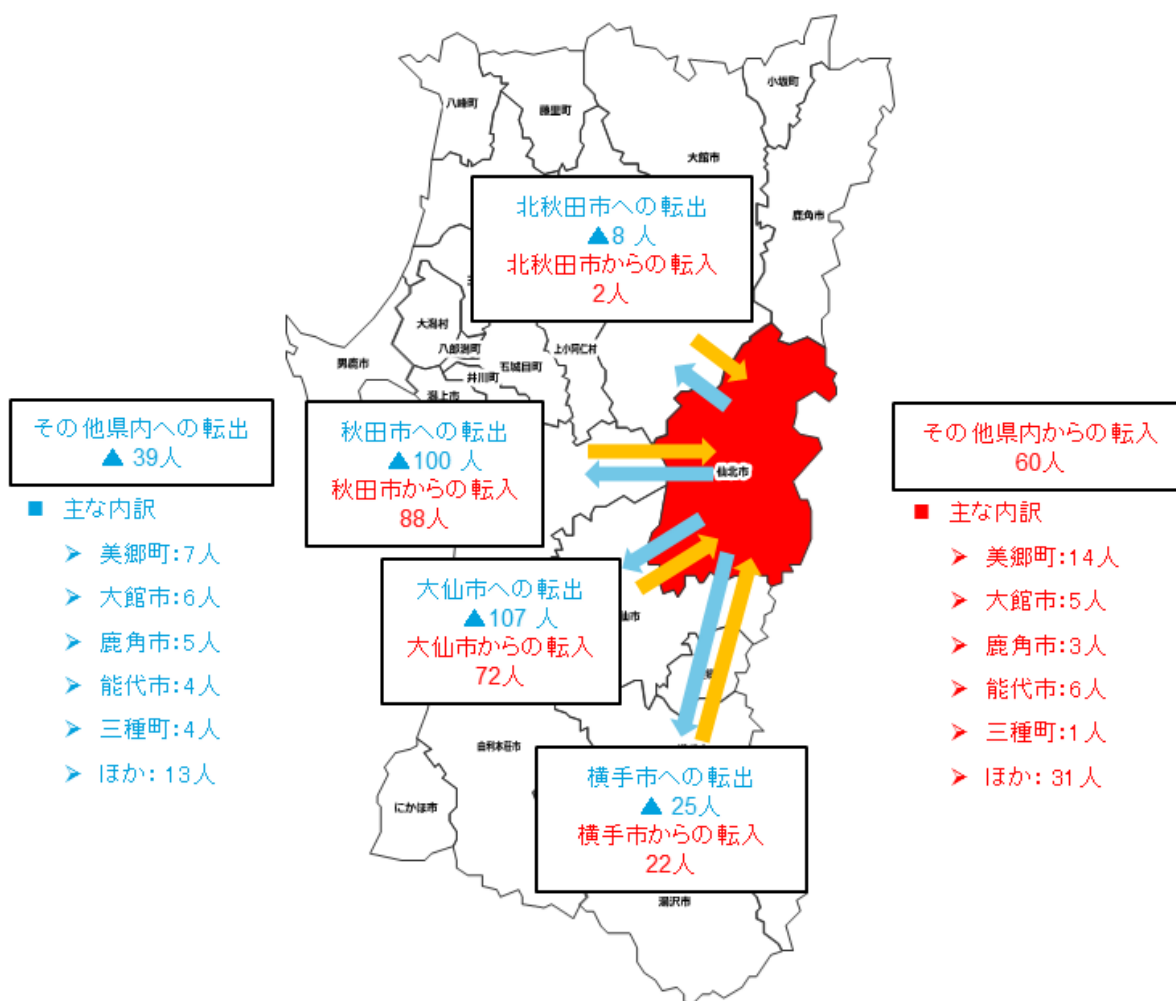
(出所)市町村別 転入元市町村別・性別・5歳階級別転入数、市町村別 転出先市町村別・性別・5歳階級別転出数

⑦ 地域ブロック別の人口移動の状況

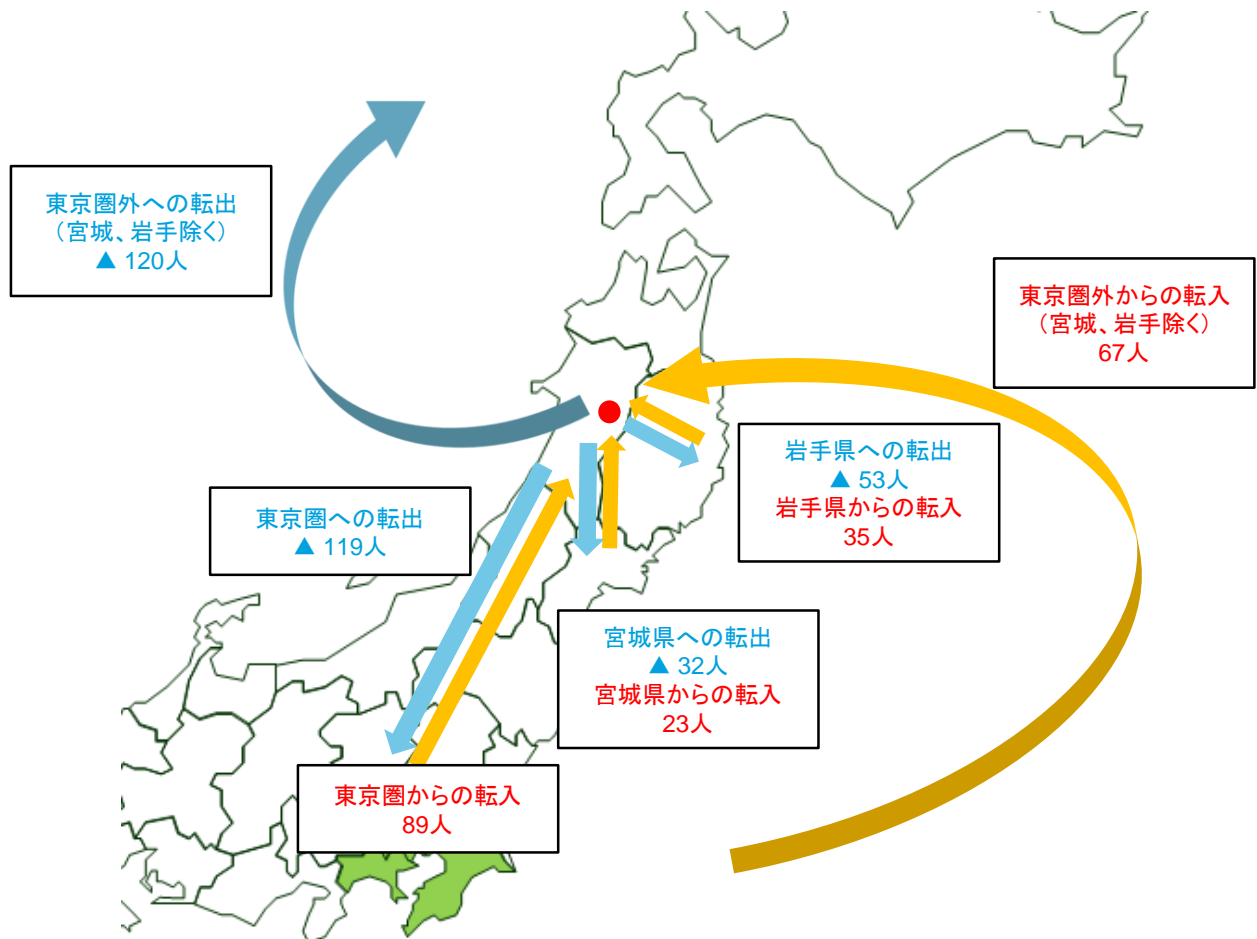
- ・ 本市は、県内での転入出、および県外との転入出の双方で転出超過となっています。
- ・ 県内への転出先、県内からの転入元は、ともに秋田市、北秋田市、大仙市、横手市の4市で、それぞれ転出者279人の86%、転入者244人の75%を占めています。
- ・ また、県境をまたぐ転入元・転出先は、ともに東京圏が4割前後を占めています。

図表11. 地域ブロック別の人口移動の状況(平成25年(2013年))

◆仙北市への転入者・仙北市からの転出者の状況(秋田県内、平成25年(2013年))



◆仙北市への転入者・仙北市からの転出者の状況(秋田県外、平成 25 年(2013 年))



(出所)市町村別 転入元市町村別・性別・5 歳階級別転入数、市町村別 転出先市町村別・性別・5 歳階級別転出数

図表12. 地域ブロック別の人口移動の状況(平成25年(2013年))

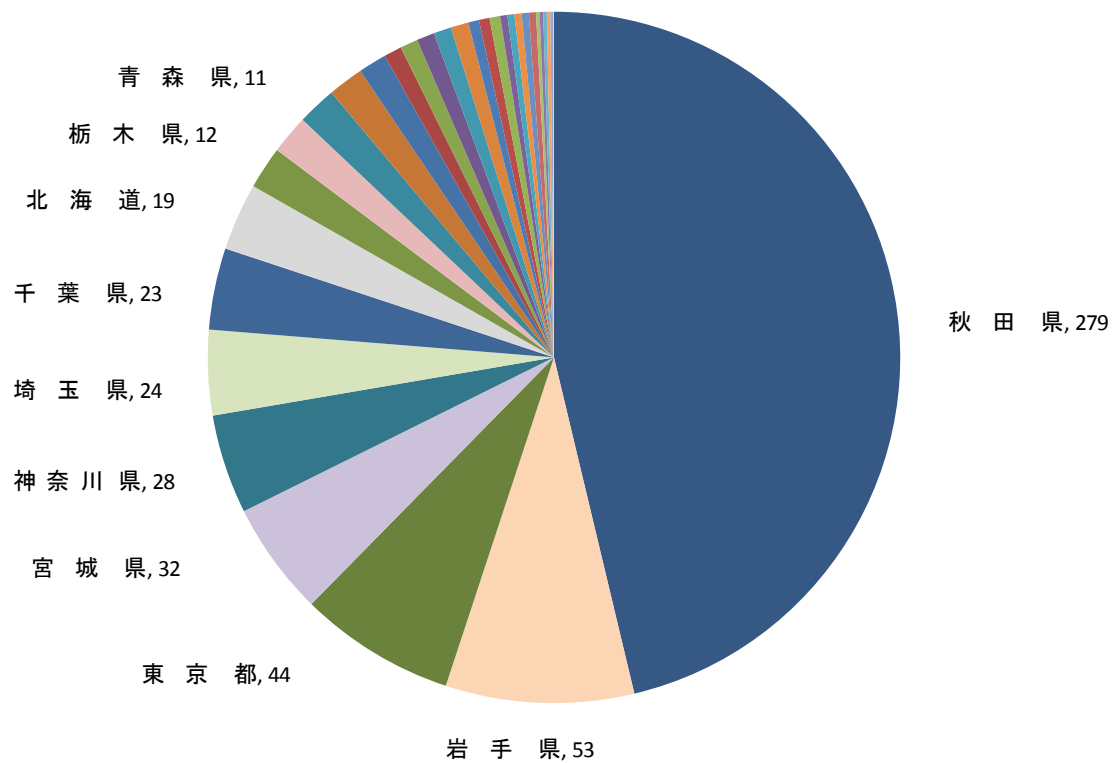
(単位:人)

都道府県、市区町村	転入数	転出数	純移動数 (=転入数-転出数)
秋田県内	244	△279	△35
秋田市	88	△100	△12
大仙市	72	△107	△35
横手市	22	△25	△3
美郷町	14	△7	7
能代市	6	△4	2
湯沢市	6	△2	4
由利本荘市	6	△3	3
大館市	5	△6	△1
男鹿市	4	0	4
にかほ市	4	△1	3
羽後町	4	△1	3
鹿角市	3	△5	△2
潟上市	3	△3	0
北秋田市	2	△8	△6
五城目町	2	△1	1
三種町	1	△4	△3
八峰町	1	0	1
大潟村	1	0	1
仙北市	0	0	0
小坂町	0	0	0
上小阿仁村	0	0	0
藤里町	0	0	0
八郎潟町	0	△1	△1
井川町	0	0	0
東成瀬村	0	△1	△1
※転入者降順			
秋田県外	214	△324	△110
東京圏	89	△119	△30
東京圏以外	125	△205	△80
宮城県	23	△32	△9
岩手県	35	△53	△18
その他	67	△120	△53
合計	458	△603	△145

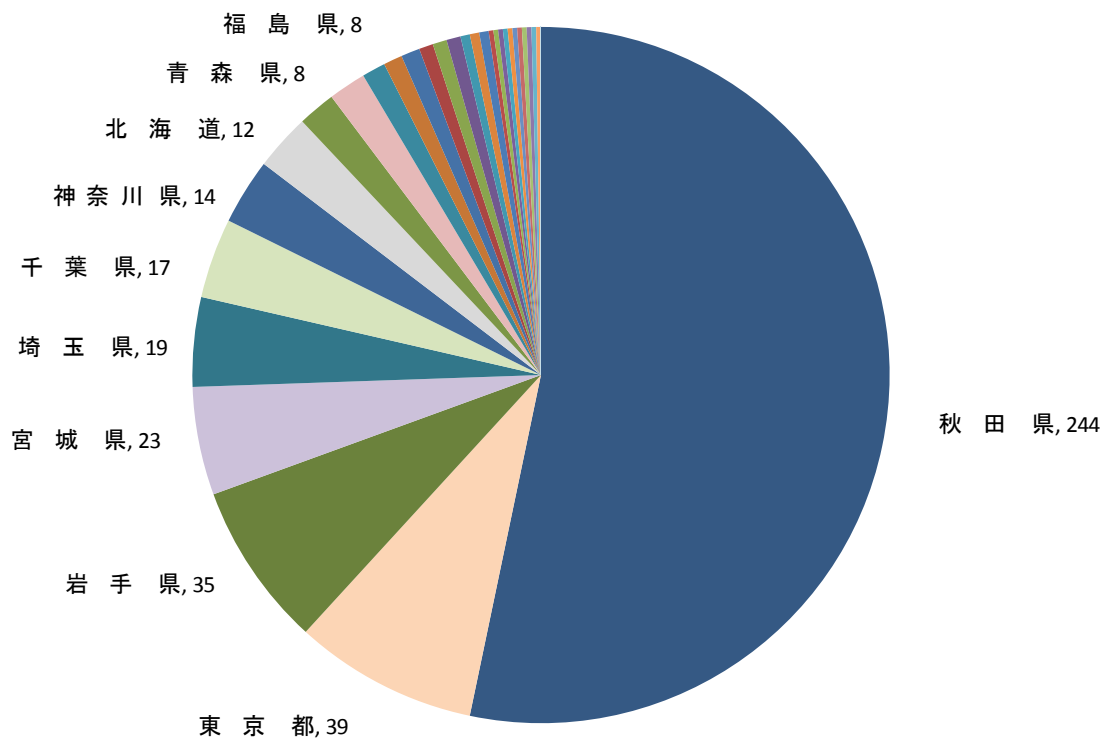
(出所)市町村別 転入元市町村別・性別・5歳階級別転入数、市町村別 転出先市町村別・性別・5歳階級別転出数

図表13. 仙北市からの転出先・仙北市への転入元 都道府県別 件数(平成25年(2013年))

◆仙北市からの転出先

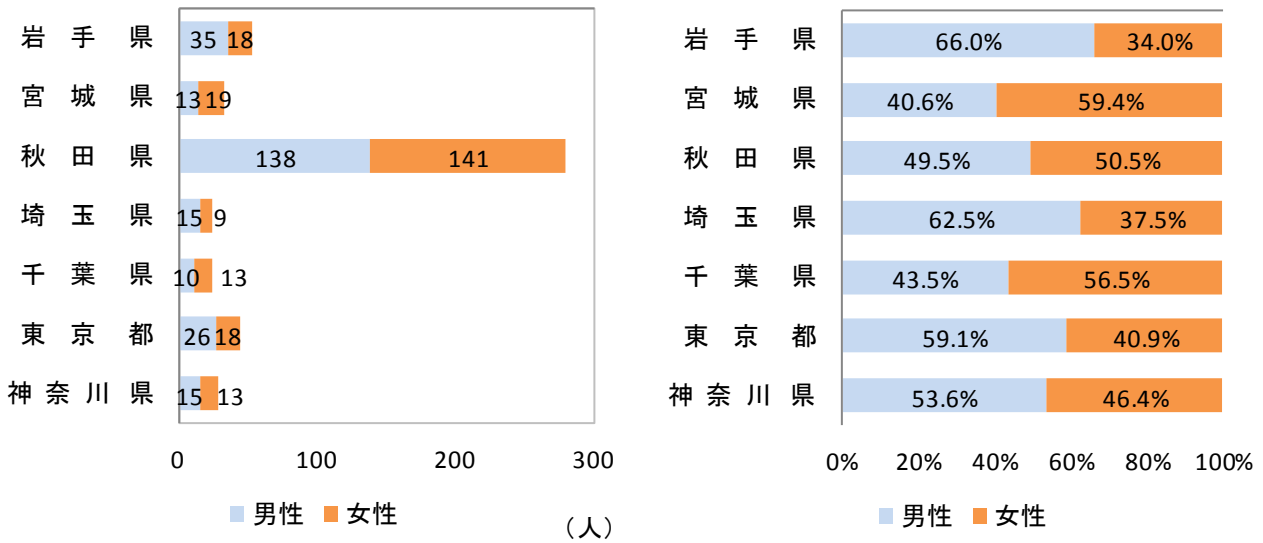


◆仙北市への転入元



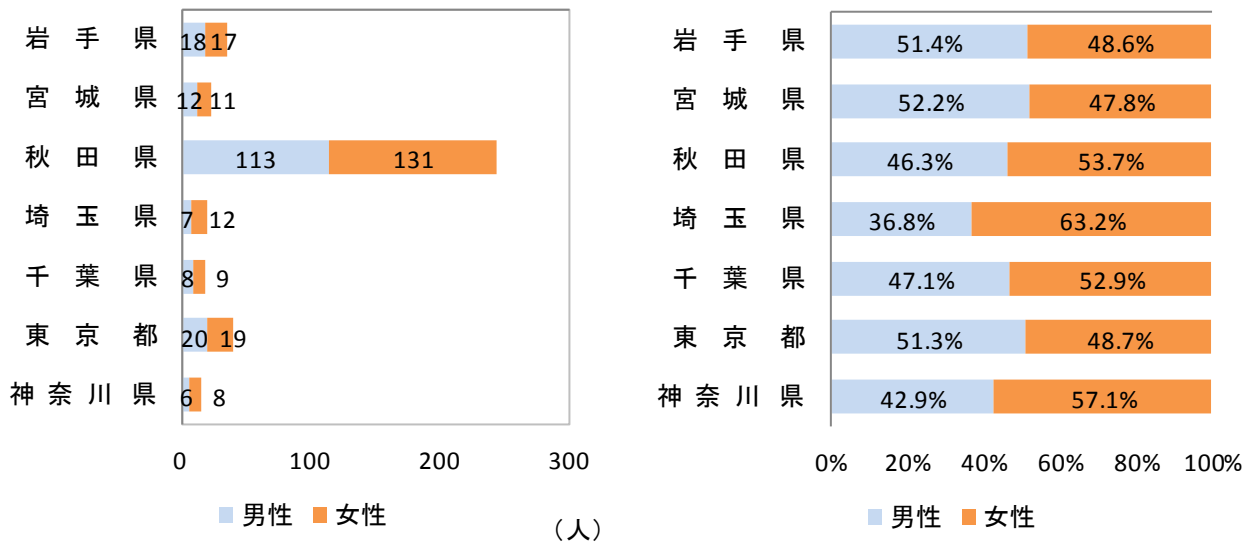
(出所)市町村別 転入元市町村別・性別・5歳階級別転入数、市町村別 転出先市町村別・性別・5歳階級別転出数

図表14. 仙北市からの転出先 都道府県別件数および、構成比(平成25年(2013年))



(出所)市町村別 転入元市町村別・性別・5歳階級別転入数、市町村別 転出先市町村別・性別・5歳階級別転出数

図表15. 仙北市への転入元 都道府県別件数および、構成比(平成25年(2013年))



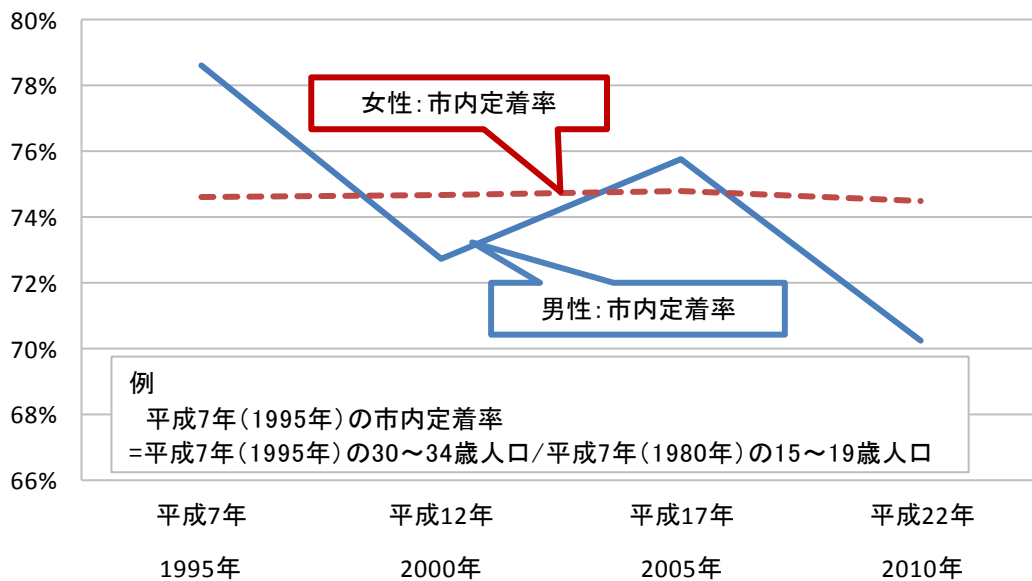
(出所)市町村別 転入元市町村別・性別・5歳階級別転入数、市町村別 転出先市町村別・性別・5歳階級別転出数

(2) 人口移動分析

① 市内定着率

- ・ 30～34歳の人数について、その15年前の15～19歳の人数と比較した割合(=市内定着率)をみると、女性は平成7年(1995年)から74%台の水準で推移しています。
- ・ 一方で、男性は水準に増減がありますが、減少傾向にあります。
- ・ 男女間では、当初(平成7年(1995年))は、男性の定着率が相対的に高かったものの、平成22年(2010年)には男性は女性よりも4%程度低い水準となっています。

図表16. 30～34歳時点での市内定着率(15～19歳時点との比較)



(出所) 都道府県別および市町村別 性別 年齢階級別人口、純移動数、純移動率

図表17. 各年代層の人口推移

人口・男		(単位: 人)						
	昭和55年 1980年	昭和60年 1985年	平成2年 1990年	平成7年 1995年	平成12年 2000年	平成17年 2005年	平成22年 2010年	
15～19歳	1,112	983	1,072	1,065	863	683	544	
30～34歳	1,693	1,438	1,090	874	715	812	748	
人口・女								
	昭和55年 1980年	昭和60年 1985年	平成2年 1990年	平成7年 1995年	平成12年 2000年	平成17年 2005年	平成22年 2010年	
15～19歳	1,192	935	1,068	944	885	644	527	
30～34歳	1,574	1,436	1,127	889	698	799	703	

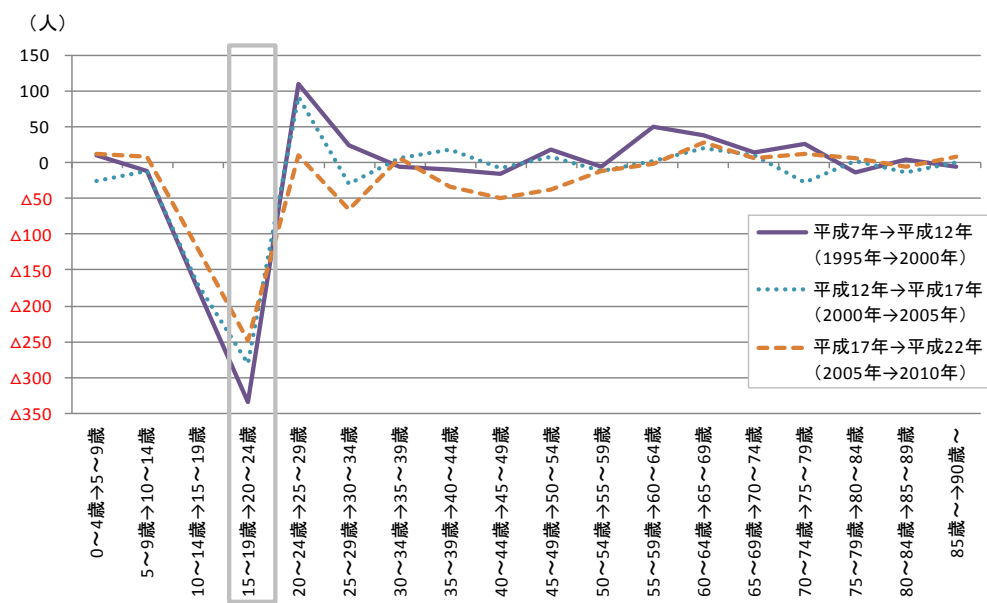
(出所) 都道府県別および市町村別 性別 年齢階級別人口、純移動数、純移動率

② 年齢階層別の移動状況

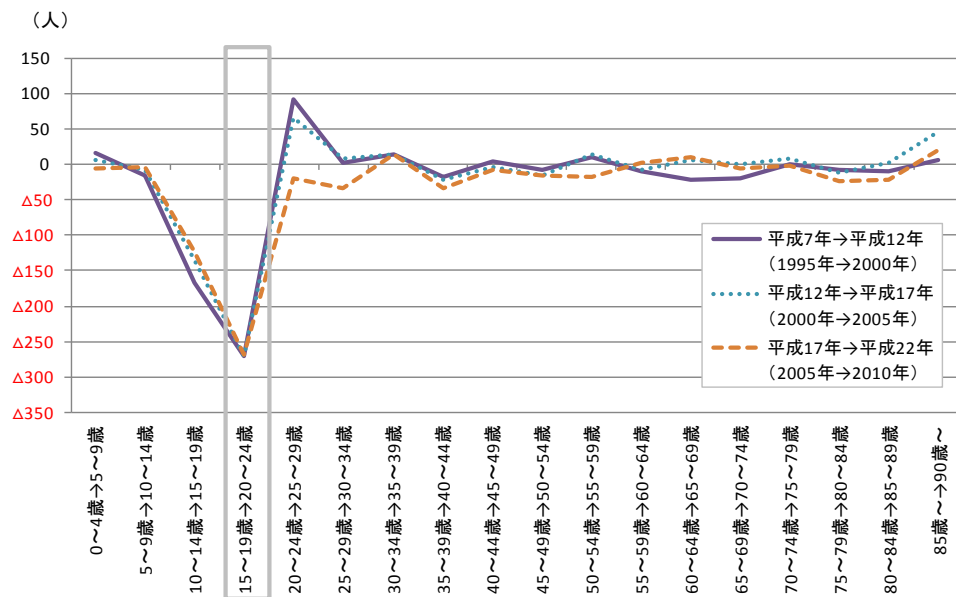
- ・ 男女とも「15～19歳→20～24歳」の年齢階層で転出超過となっています。
- ・ 男女とも平成7年(1995年)から平成17年(2005年)までは「20～24歳→25～29歳」の年齢階層では転入超過となっていました。平成22年(2010年)ではそうした転入傾向が消失し、女性は転出超過に転じています。
- ・ 過去と比較すると、10代後半～20代前半の年齢階層における純流出は緩和傾向にあります。

図表18. 年齢階層別人口移動の推移

◆男性



◆女性



(出所) 都道府県別および市町村別 性別 年齢階級別人口、純移動数、純移動率

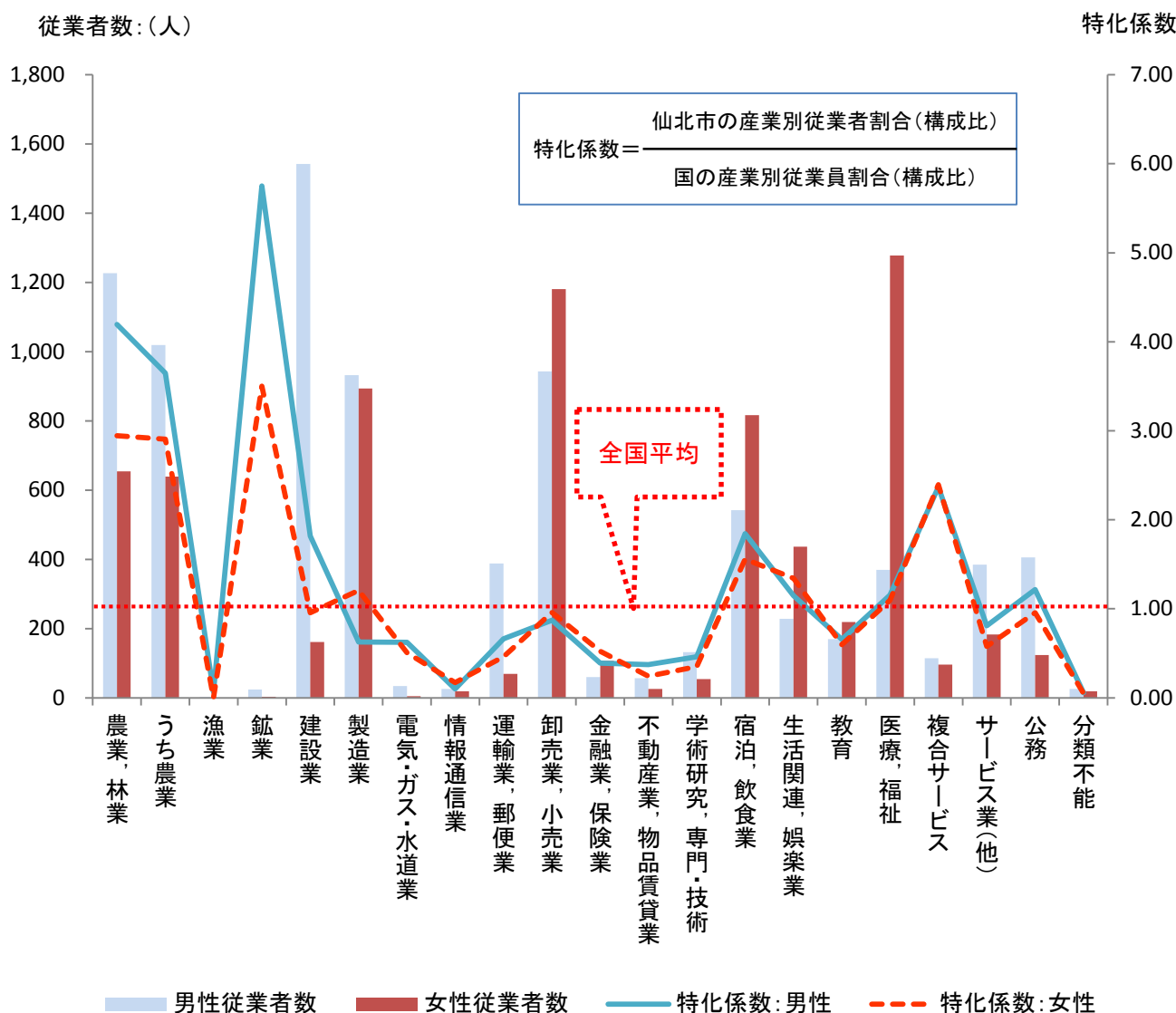
(3) 雇用や就労等に関する分析

① 男女別産業人口の状況

- ・ 就業者を男女別にみると、男性では「建設業」「農業」「卸・小売業」「製造業」の順に多く、女性では、「医療・福祉」「卸・小売業」「製造業」「宿泊・飲食サービス業」の順に多くなっています。
- ・ 特化係数(市の当該産業の就業者比率／全国の当該産業の就業者比率)をみると、「農業」では、男性が4.2、女性が2.9と高く、また、「建設業(男性)」「宿泊・飲食業」「複合サービス業(主に、農業協同組合や郵便局)」でも基準となる1を超える高い水準となっています。
- ・ 一方で、「情報通信業」「金融業」「不動産業」「学術研究」などは産業人口が少なく、また特化係数で見ても、全国的な水準と比べて就業者の割合が低くなっています。

※特化係数 : 巻末資料(36 ページ)用語集参照

図表19. 男女別産業人口および特化係数の状況

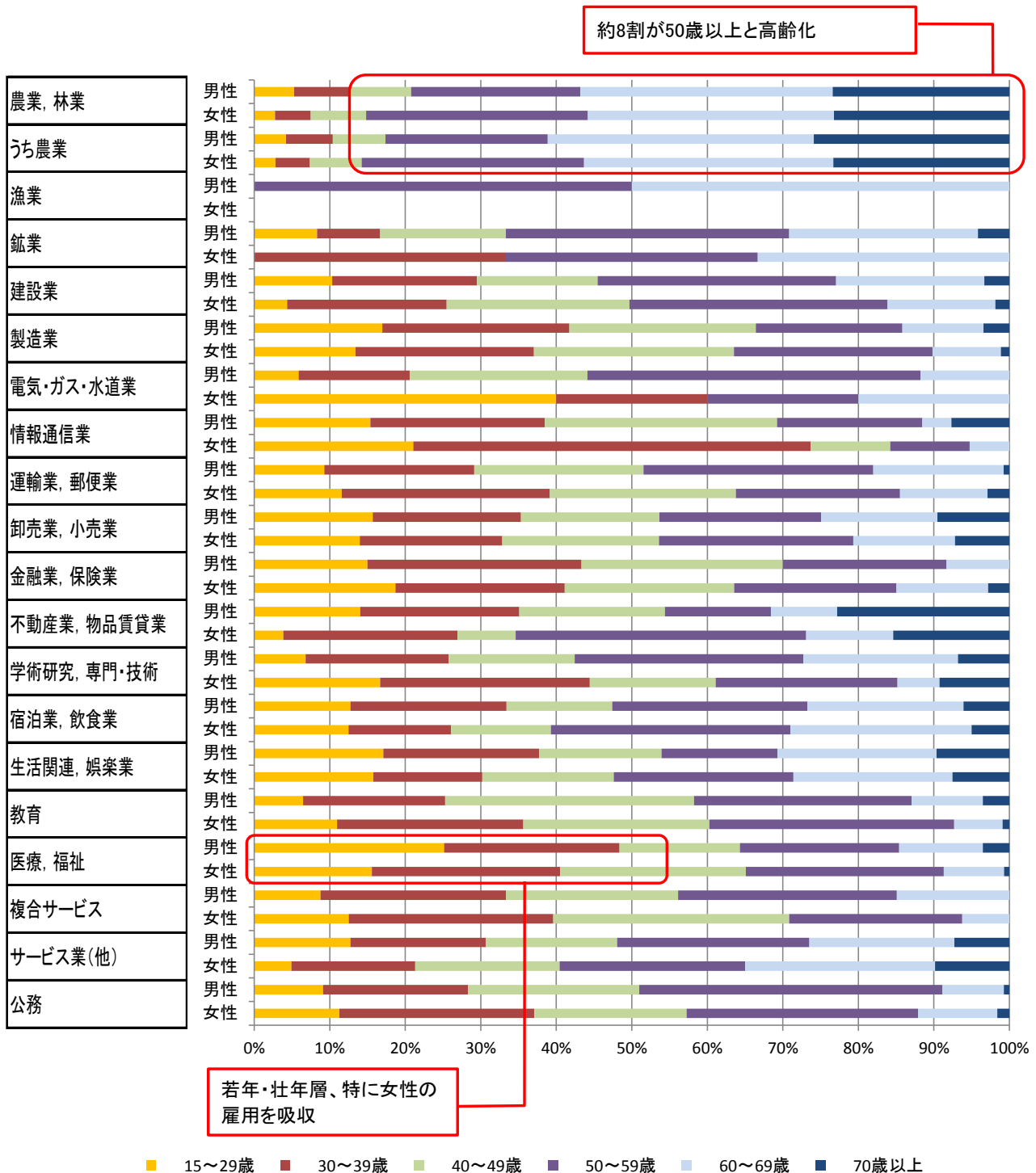


(出所)平成22年国勢調査従業員・通学地集計 従業員・通学地による人口・産業等集計(総務省統計局)

② 男女別の年齢階級別産業人口

- ・ 主な産業別に、男女別就業者の年齢階級を比較すると、「農業、林業」では50歳以上の就業者割合が男女とも8割程度となっています。
- ・ 本市の基幹産業の1つである「農業、林業」は、今後の高齢化の進展によって、急速に就業者が減少する可能性があります。
- ・ 一方で、「医療・福祉」は、若年・壮年層の雇用(特に女性)を吸収しています。

図表20. 年齢階級別産業人口



(出所) 平成22年国勢調査従業地・通学地集計 従業地・通学地による人口・産業等集計(総務省統計局)

2. 将来人口の推計と分析

(1) 将来人口推計

① 社人研および日本創成会議の想定に準拠した場合による総人口の比較

- ・本市の将来人口の推計に当たっては、社人研推計をベースに、人口増減の2つの要素である「自然増減」「社会増減」に以下の想定を置き、次の2つのパターンにより推計しました。

	自然増減(出生－死亡)	社会増減(転入－転出)
<p>パターン1 「社人研推計準拠」</p>	<p><出生に関する仮定> 平成22年(2010年)の全国の「子ども女性比」※1と各市町村の「子ども女性比」との格差(比)をとり、その格差(比)が平成27年(2015年)以降平成52年(2040年)まで一定と仮定し推計</p> <p><死亡に関する仮定(生存率)> 65歳未満では、全国と都道府県との男女・年齢別生存率の格差(比)が平成52年(2040年)までに1/2となるように仮定。65歳以上では、都道府県と市町村との格差(比)が平成52年(2040年)まで一定</p>	<p><純移動率に関する仮定> 平成17～平成22年(2005～2010年)に観察された市町村別・男女年齢別純移動率を平成27～平成32年(2015～2020年)にかけて定率で縮小させ(概ね1/2)※2、それ以降は一定値</p>
<p>パターン2 「日本創成会議推計準拠」</p>	<p>パターン1(社人研推計)と同じ</p>	<p>パターン1(社人研推計)で算出された平成22～平成27年(2010～2015年)の純移動率を平成27年(2015年)以降も縮小させず、移動総数の和が平成27年(2015年)以降も5年間ごとに平成52年(2040年)まで変わらないように調整</p>

※1: 子ども女性比(出生率の代替指標)=0～4歳人口/15～49歳女性人口

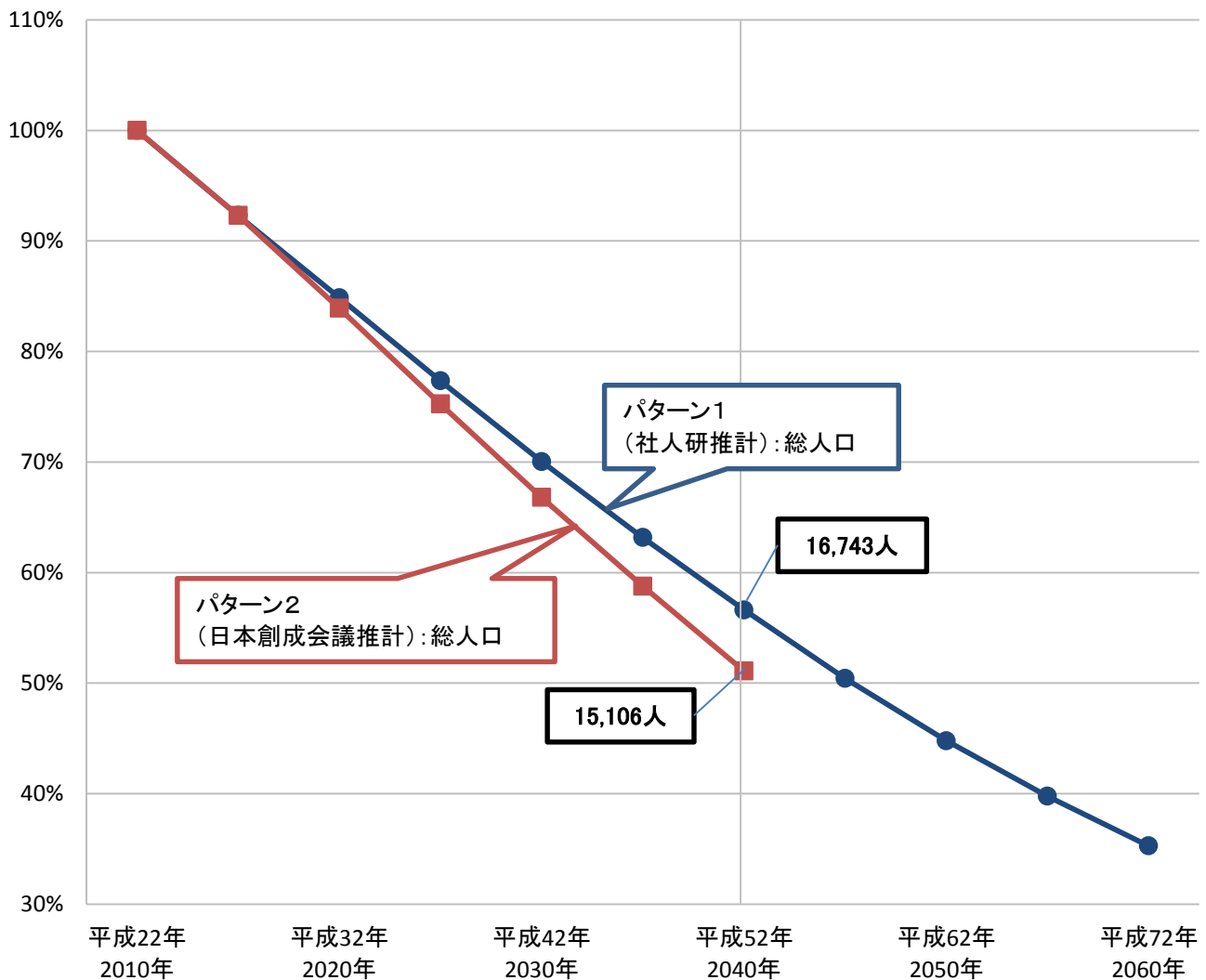
- ・将来の0～4歳人口の算出に「子ども女性比」(0～4歳人口と15～49歳女性人口の比)を用いて推計しています。
- ・地域別推計で年齢別出生率ではなく、「子ども女性比」を用いるのは、市町村別の年齢別出生数は年による変動が大きいこと、市町村の中には5歳階級別の女性人口が非常に少ない場合もあるためです。

※2: 定率の縮小の仮定値

- ・「住民基本台帳人口移動報告」(総務省統計局)において、平成12年(2000年)以降、転入超過数の地域差が平成19年(2007年)をピークとして減少傾向にあること等を踏まえた仮定値です。

- ・ パターン 1(社人研推計)とパターン 2(日本創成会議推計)による平成 52 年(2040 年)の総人口は、それぞれ 16,743 人、15,106 人となっており、1,637 人の差が生じています。
- ・ 本市は、人口が転出超過基調にあり、そのため総移動数が平成 22 年(2010 年)から平成 27 年(2015 年)までと概ね同じ水準で推移するとの仮定に基づくパターン 2(日本創成会議推計)の推計では、人口減少が一層悪化する見通しとなっています。

図表 2 1. パターン 1(社人研推計)とパターン 2(日本創成会議推計)の人口推計比較



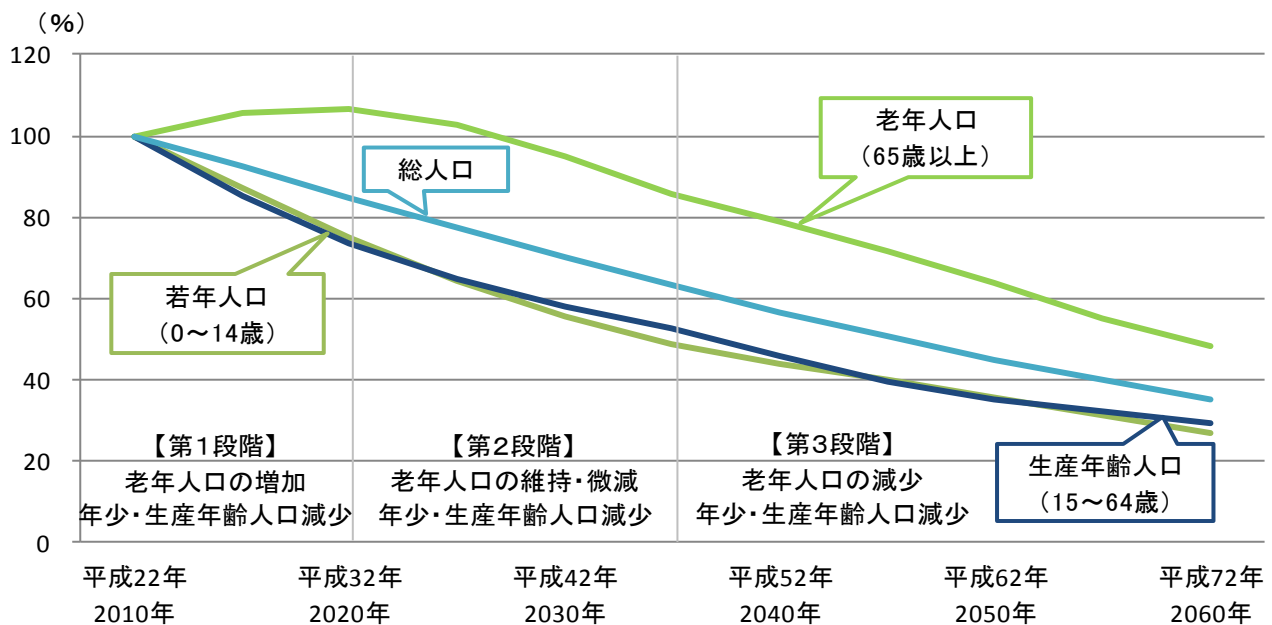
(出所) 将来人口推計ワークシート

② 人口減少段階の分析

- ・「人口減少段階」は、一般的に「第1段階：老年人口の増加(総人口の減少)」、「第2段階：老年人口の維持・微減」、「第3段階：老年人口の減少」の3つの段階を経て進行するとされています。
- ・本市のパターン1(社人研推計)をみると、平成32年(2020年)までの老年人口は現在(平成22年(2010年))を上回って推移することから「第1段階」に該当し、その後、老年人口が微減に転じることから「第2段階」に移行し、さらには、平成47年(2035年)以降にかけては老年人口が減少を続けることから「第3段階」に移行します。

※3つの(人口の減少)段階の定義：巻末資料(44ページ)データ集参照

図表22. 平成22年(2010年)を100%とした人口の減少段階



(出所) 将来人口推計ワークシート

図表23. 平成22年(2010年)を100%とした人口の減少段階

	(単位:人)		(単位:%)		人口減少段階
	平成22年 2010年	平成52年 2040年	平成52年(2040年) (平成22年(2010年)を100とした場合)		
老年人口	9,927	7,828	79		3
生産年齢人口	16,462	7,515	46		
年少人口	3,179	1,400	44		

(出所) 将来人口推計ワークシート

図表24. 市町村別人口減少段階

人口減少段階の区分	市町村名
第1段階(3市村)	秋田市、潟上市、大潟村
第2段階(4市町)	由利本荘市、にかほ市、八郎潟町、井川町
第3段階(18市町村)	能代市、横手市、大館市、男鹿市、湯沢市、鹿角市、大仙市
	北秋田市、仙北市、小坂町、上小阿仁村、藤里町、三種町、八峰町
	五城目町、美郷町、羽後町、東成瀬村

(出所) 秋田県人口ビジョン(案)

(2) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

① 将来人口のシミュレーション

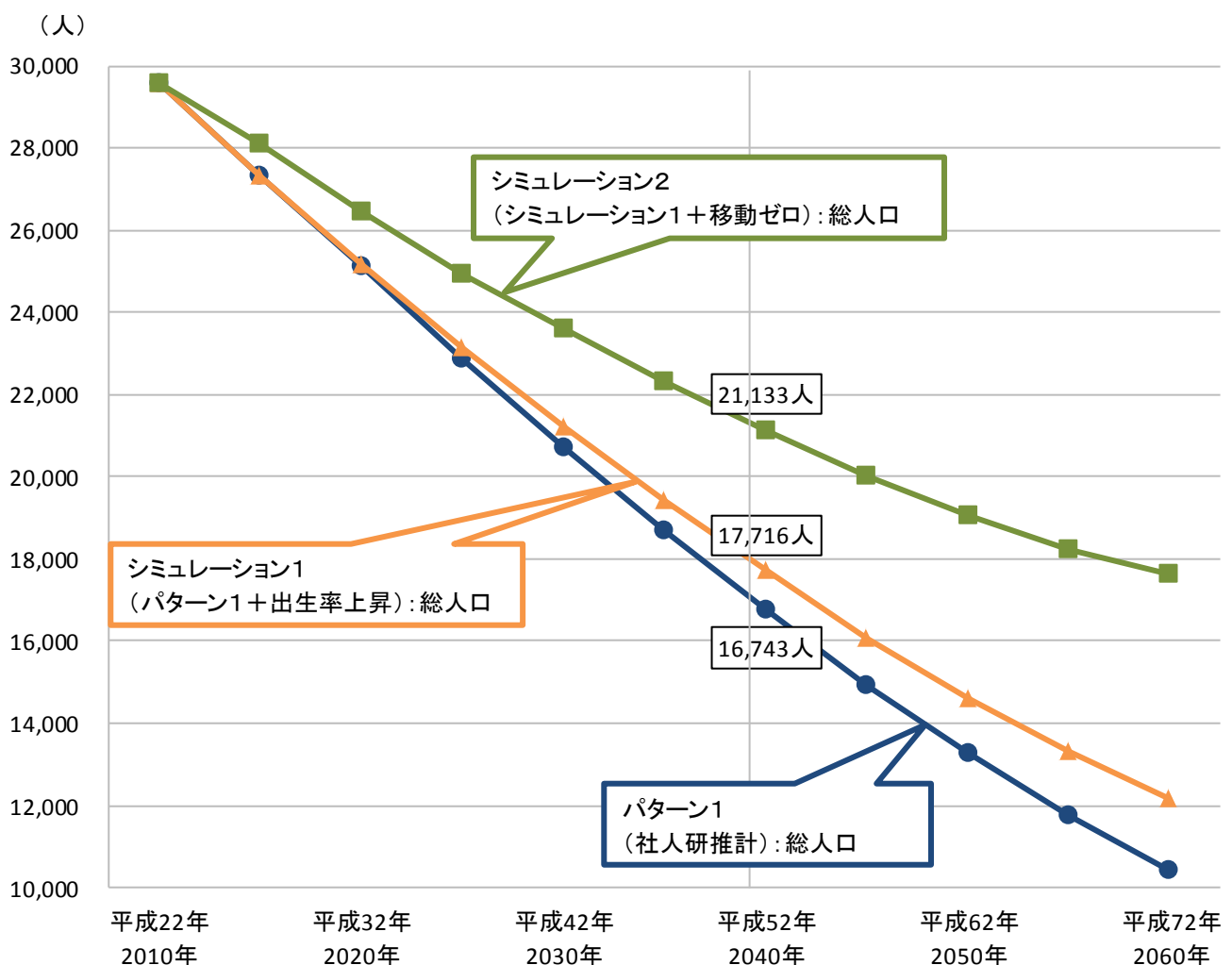
- ・ 人口の変動は、出生・死亡と転入・転出によって規定されますが、その影響度は市町村ごとに異なります。例えば、出生率の上昇は、すでに高齢化が著しい地域よりは、若年層が多いものの出生率が低い地域において、人口に対する影響度が大きいことが想定されます。
- ・ 将来人口推計におけるパターン1(社人研推計)をベースに、以下の2つのシミュレーションを行い、本市の将来人口に及ぼす自然増減と社会増減の影響度を分析しました。

	自然増減(出生－死亡)	社会増減(転入－転出)
パターン1 (社人研推計)	<p><出生に関する仮定> 平成22年(2010年)の全国の「子ども女性比」と各市町村の「子ども女性比」との格差(比)をとり、その格差(比)が平成27年(2015年)以降平成52年(2040年)まで一定</p> <p><死亡に関する仮定(生存率)> 65歳未満では、全国と都道府県との男女・年齢別生存率の格差(比)が平成52年(2040年)までに1/2となるように仮定。65歳以上では、都道府県と市町村との格差(比)が平成52年(2040年)まで一定</p>	<p><純移動率に関する仮定> 平成17～平成22年(2005～2010年)に観察された市町村別・男女年齢別純移動率を平成27～平成32年(2015～2020年)にかけて定率で縮小させ(概ね1/2)、それ以降は一定値</p>
シミュレーション1	<p><出生に関する仮定> 平成42年(2030年)までに「人口置換水準合計特殊出生率2.1」を回復と仮定 平成27年(2015年):合計特殊出生率1.3 平成32年(2020年):合計特殊出生率1.5 平成37年(2025年):合計特殊出生率1.8 平成42年(2030年):合計特殊出生率2.1</p>	パターン1(社人研推計)と同じ
シミュレーション2	<p><死亡に関する仮定> パターン1(社人研推計)と同じ</p>	転入と転出が均衡するように変更

- ・ パターン1(社人研推計)とシミュレーション1とを比較することで、将来人口に及ぼす出生の影響度(自然増減の影響度)を分析します。
- ・ シミュレーション1は、人口移動に関する仮定をパターン1(社人研推計)と同じとして、出生に関する仮定のみ合計特殊出生率を変えているものであり、シミュレーション1による平成52年(2040年)の総人口を、パターン1(社人研推計)による平成52年(2040年)の総人口で除して得られる数値は、仮に出生率が「人口置換水準2.07」まで上昇したとした場合に30年後の人口がどの程度増加したものになるかを表しており、その値が大きいほど、出生の影響度が大きい(現在の出生率が低い)ことを意味します。
- ・ シミュレーション2は、出生の仮定をシミュレーション1と同じとして、人口移動に関する仮定のみ(純移動率)を変えているものであり、シミュレーション2による平成52年(2040年)の総人口をシミュレーション1による平成52年(2040年)の総人口で除して得られる数値は、仮に人口移動が均衡(移動がない場合と同じ)した場合に30年後の人口がどの程度増加(または減少)したものとなるかを表しており、その値が大きいほど、人口移動の影響度が大きい(現在の転出超過が大きい)ことを意味します。

- ・ シミュレーション 1 は、人口移動に関する仮定をパターン 1(社人研推計)と共通とした上で、出生に関する仮定のみ合計特殊出生率を「人口置換水準 2.07」まで上昇したと想定しています。
- ・ 平成 52 年(2040 年)の人口は 1 万 7,716 人となり、したがって、人口増減に対して出生率が与える影響度は、パターン 1(社人研推計)との比較で、105.8%(2040 年時点)となります(次頁、図表 26~図表 28 参照)。
- ・ シミュレーション 2 は、出生に関する仮定をシミュレーション 1 と共通とした上で、さらに人口移動に関する仮定(純移動率)を、転入と転出とが均衡する水準まで改善すると想定しています。
- ・ 平成 52 年(2040 年)の人口は 2 万 1,133 人となり、人口増減に対して人口移動が与える影響度は、シミュレーション 1 との比較で、119.3%(2040 年時点)となります(次頁、図表 26~図表 28 参照)。

図表 25. 総人口の推計結果(パターン 1(社人研推計)、シミュレーション 1、2)



(出所) 将来人口推計ワークシート

② 自然増減・社会増減の影響度の分析

- ・ 判断基準に照らすと、自然増減の影響度は「3(影響度 105~110%)」、社会増減の影響度は「3(影響度 110~120%)」となります。
- ・ 自然増減・社会増減の影響度は同程度と考えられるため、双方の改善につながる施策に同時に取り組むことが、人口減少を抑制する上で効果的と考えられます。

図表26. 自然増減、社会増減の影響度

		自然増減の影響度(2040年)				
		1	2	3	4	5
社会増減の影響(2040年)	1		大湯村			
	2			秋田市,横手市, 大館市,湯上市		
	3		東成瀬村	能代市,鹿角市, 由利本荘市,大仙市,にかほ市,仙北市, 上小阿仁村,三種町, 八峰町, 八郎湯町,井川町, 美郷町,羽後町		
	4		小坂町	湯沢市,北秋田市, 藤里町	男鹿市,五城目町	
	5					

(出所) 将来人口推計ワークシート

図表27. 本市の自然増減、社会増減の影響度

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション1の平成52年(2040年)推計人口 = 17,716(人) パターン1(社人研推計)の平成52年(2040年)推 = 16,743(人) → 17,716(人) / 16,743(人) = 105.8%	3
社会増減の影響度	シミュレーション2の平成52年(2040年)推計人口 = 21,133(人) シミュレーション1の平成52年(2040年)推計人口 = 17,716(人) → 21,133(人) / 17,716(人) = 119.3%	3

(出所) 将来人口推計ワークシート

図表28. 自然増減の影響度および社会増減の影響度に関する5段階評価

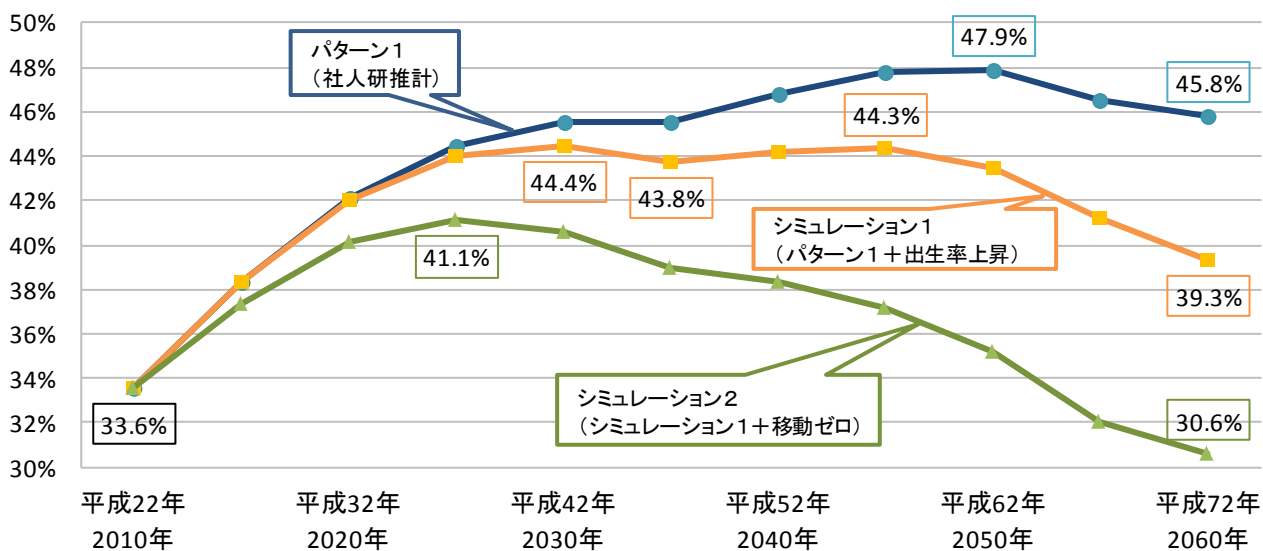
自然増減の影響度(シミュレーション1:平成52年(2040年)の総人口) / (パターン1:平成52年(2040年)の総人口)					
計算結果	100%未満	100~105%	105~110%	110~115%	115%以上
影響度	1	2	3	4	5
	小さい ← 出生率回復による人口増加の効果 → 大きい				
社会増減の影響度(シミュレーション2:平成52年(2040年)の総人口) / (シミュレーション1:平成52年(2040年)の総人口)					
計算結果	100%未満	100~110%	110~120%	120~130%	130%以上
影響度	1	2	3	4	5
	小さい ← 転入出均衡による人口増加の効果 → 大きい				

(出所) 秋田県人口ビジョン(案)

③ 老年人口比率の変化(長期推計)

- ・ パターン 1(社人研推計)とシミュレーション 1・2 について、平成 52 年(2040 年)時点の仮定を平成 72 年(2060 年)まで延長して推計すると、パターン 1(社人研推計)では、平成 62 年(2050 年)の 48%程度をピークに老年人口比率は減少します。
- ・ シミュレーション 1 においては、「平成 42 年(2030 年)までに人口置換水準を回復する」との仮定により高齢化が抑制され、平成 42 年(2030 年)に 44%程度でピークになり、その後は低下します。
- ・ シミュレーション 2 では、「平成 42 年(2030 年)までに出生率が人口置換水準を回復するのに加えて、人口移動が均衡する」との仮定により高齢化がさらに抑制され、平成 37 年(2025 年)に 41%程度でピークになり、その後は低下します。したがって、高齢化の抑制効果はシミュレーション 1 よりも高いことがわかります。

図表29. 老年人口比率の長期推計



(出所) 将来人口推計ワークシート

図表30. 老年人口比率の長期推計

	平成22年 2010年	平成27年 2015	平成32年 2020	平成37年 2025	平成42年 2030	平成47年 2035	平成52年 2040	平成57年 2045	平成62年 2050	平成67年 2055	平成72年 2060
65歳以上 人口数 (単位:人)											
パターン1	9,927	10,474	10,575	10,172	9,433	8,500	7,828	7,127	6,341	5,474	4,775
シミュレーション1	9,927	10,474	10,575	10,172	9,433	8,500	7,828	7,127	6,341	5,474	4,775
シミュレーション2	9,927	10,494	10,609	10,241	9,564	8,697	8,102	7,434	6,706	5,838	5,386
65歳以上 人口比率											
パターン1	33.6%	38.4%	42.1%	44.5%	45.6%	45.5%	46.8%	47.8%	47.9%	46.6%	45.8%
シミュレーション1	33.6%	38.3%	42.0%	44.0%	44.4%	43.8%	44.2%	44.3%	43.4%	41.2%	39.3%
シミュレーション2	33.6%	37.3%	40.1%	41.1%	40.6%	38.9%	38.3%	37.1%	35.2%	32.0%	30.6%

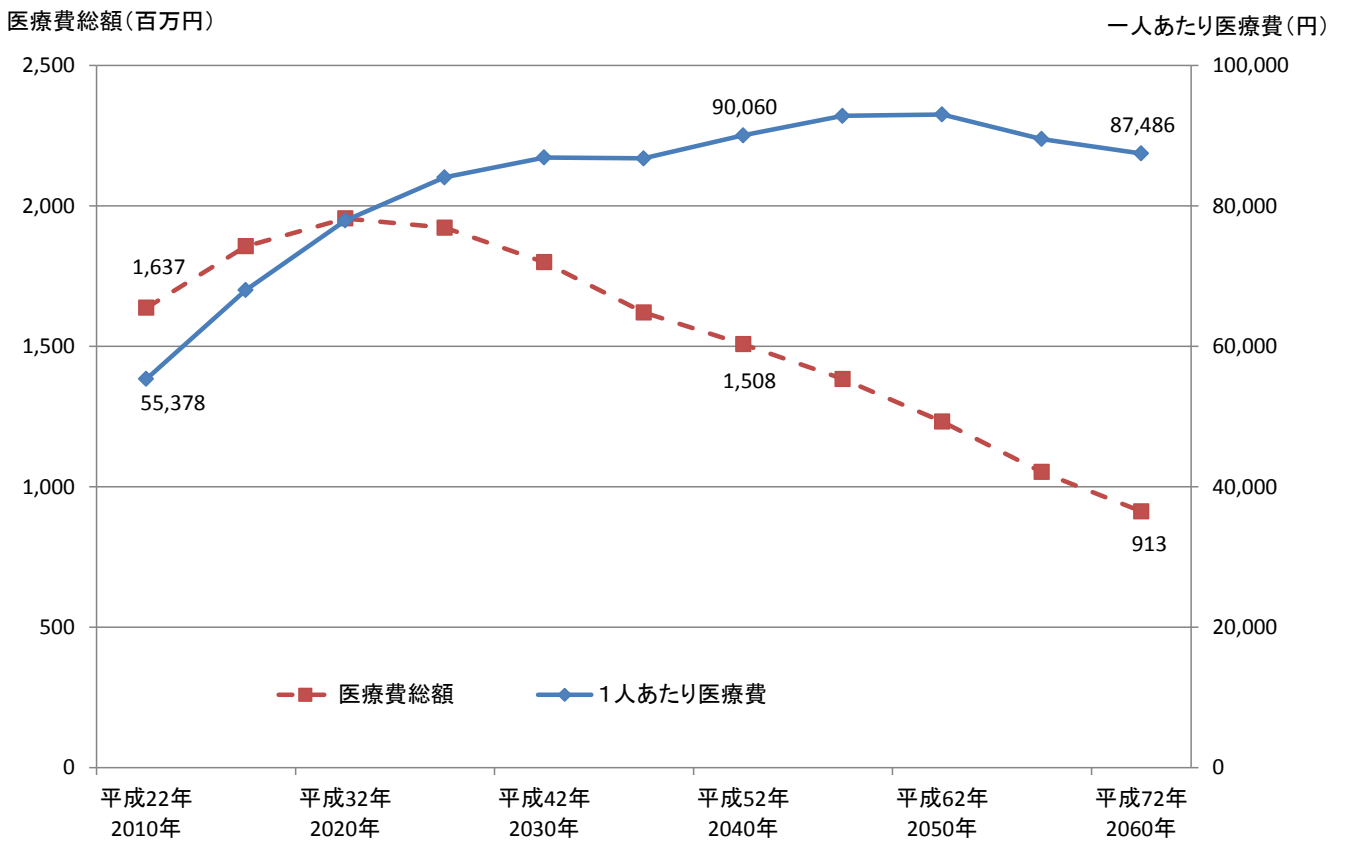
(出所) 将来人口推計ワークシート

3. 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察

(1) 高齢化の進展が社会保障費に与える影響

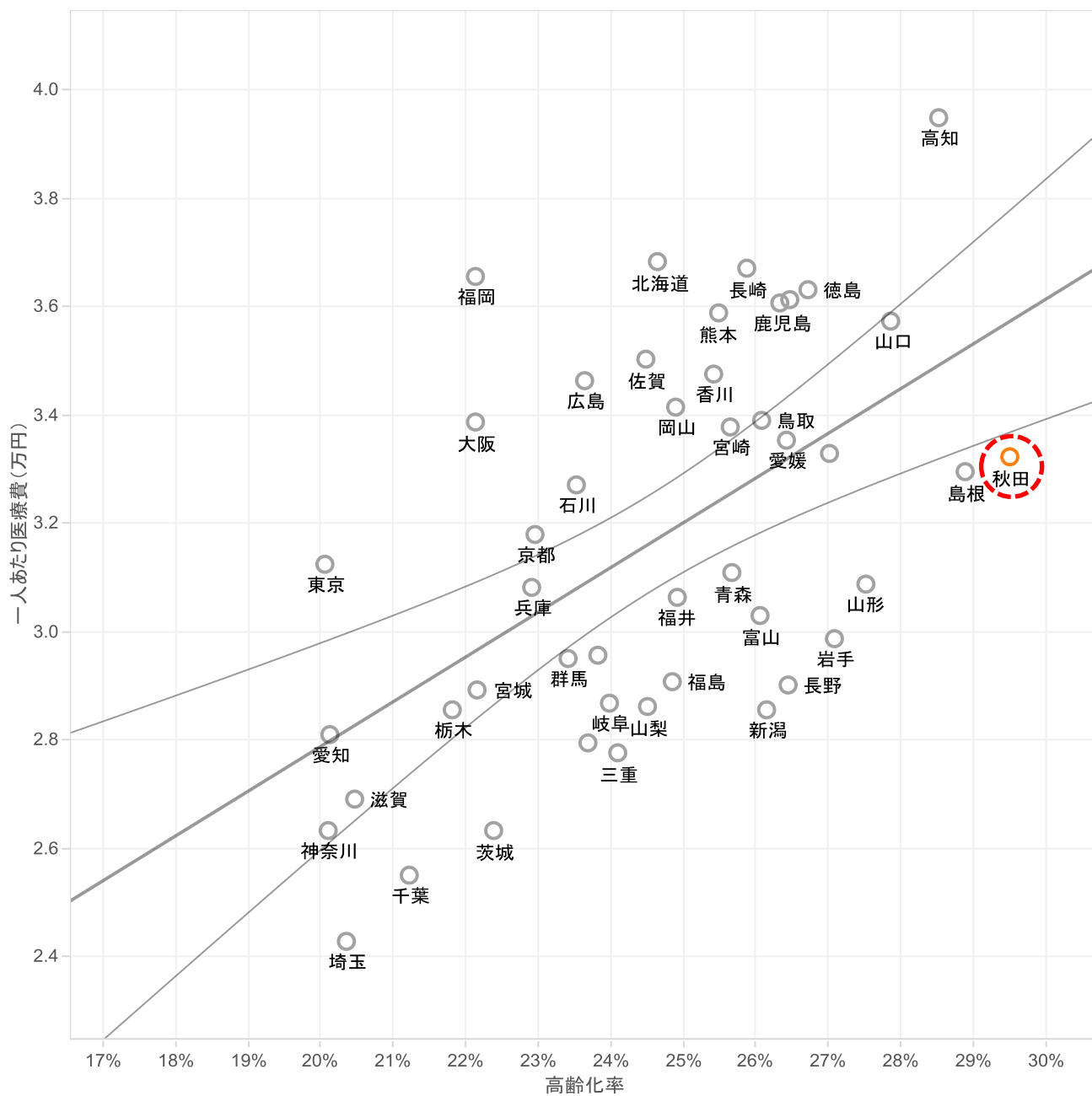
- ・ 全国的な傾向では、高齢化率と人口1人あたり医療費との関係性は、高齢化率1%の上昇により、人口1人あたり医療費は約3.8%上昇する関係性が成立しています。
- ・ この関係性を先の高齢者割合の見通しに適用すると、本市の一人あたり医療費は平成62年(2050年)まで増加傾向で推移すると予想されます。
- ・ 一方で、医療費総額は平成32年(2020年)まで増加傾向で推移した後に、人口減少を受けて減少に転じる見込みとなります。

図表31. 本市の医療費総額と一人あたり医療費の推移



(出所)人口マップ、自治体比較マップ(RESASより入手)

図表32. 高齢化率と一人あたり医療費の関係(都道府県別)

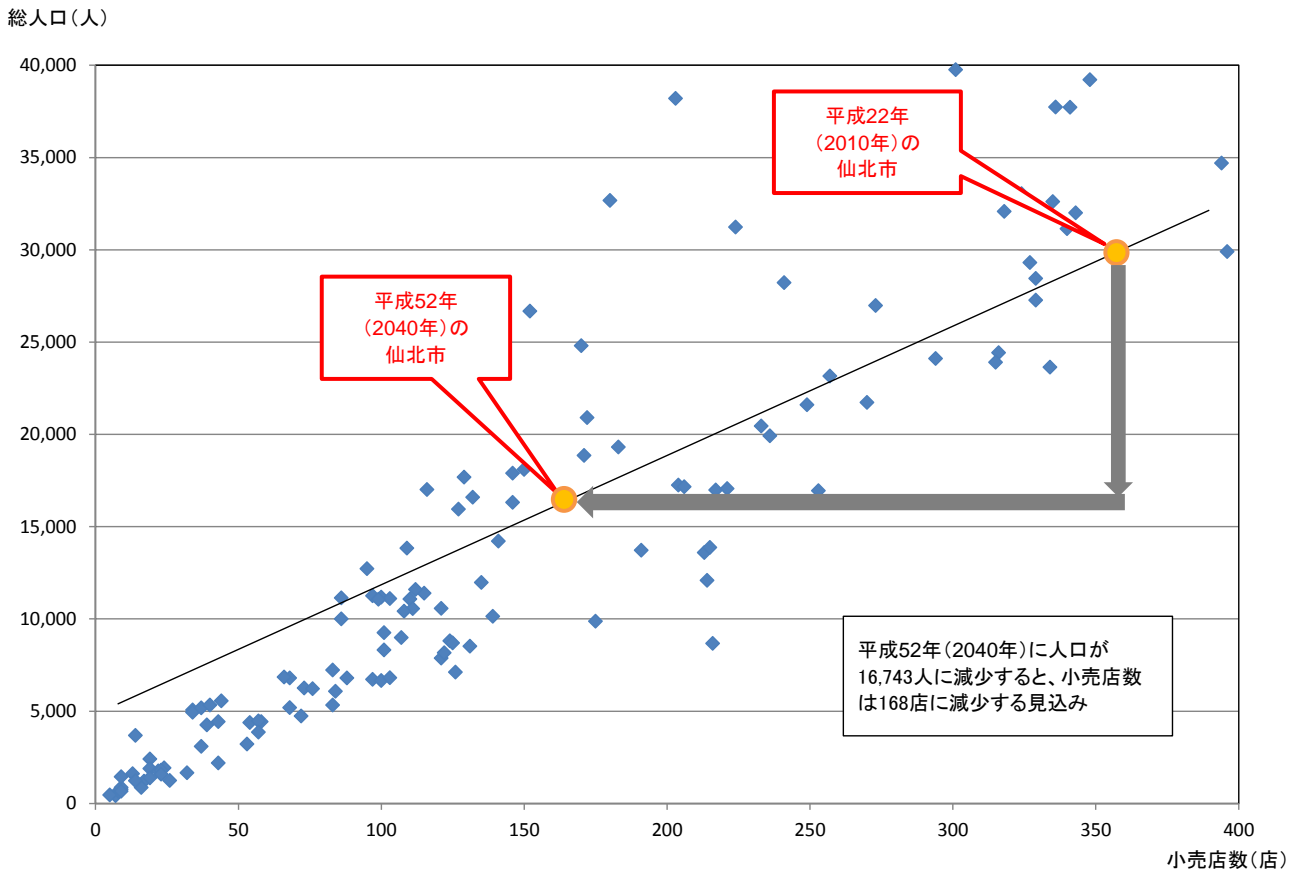


(出所)人口マップ、自治体比較マップ(RESAS より入手)

(2) 人口の減少が地域の利便性に与える影響

- ・ 全国的な傾向から人口と小売店数の間には、およそ人口約 100 人に対して小売店が 1 店存在する、という関係性が成立しています。
- ・ 上記仮定を本市の将来人口へと適用すると、本市人口は平成 52 年(2040 年)に 1 万 6,743 人まで減少する(社人研推計)と予想されていることから、市内の小売店数は平成 22 年(2010 年)の 365 店から、平成 52 年(2040 年)には 168 店まで減少する可能性があります。
- ・ 購買力の変化については以下のように推計されます。平成 24 年経済センサスに基づく仙北市の 1 人当たり小売業年間商品販売額は 653 千円となります。これを基に推計すると、平成 22 年(2010 年)の年間商品販売額が 194 億 12 百万円、平成 52 年(2040 年)が 109 億 33 百万円となり、仙北市の購買力はこの 30 年間で 43.7%減少すると考えられます。

図表33. 人口と小売店数の関係

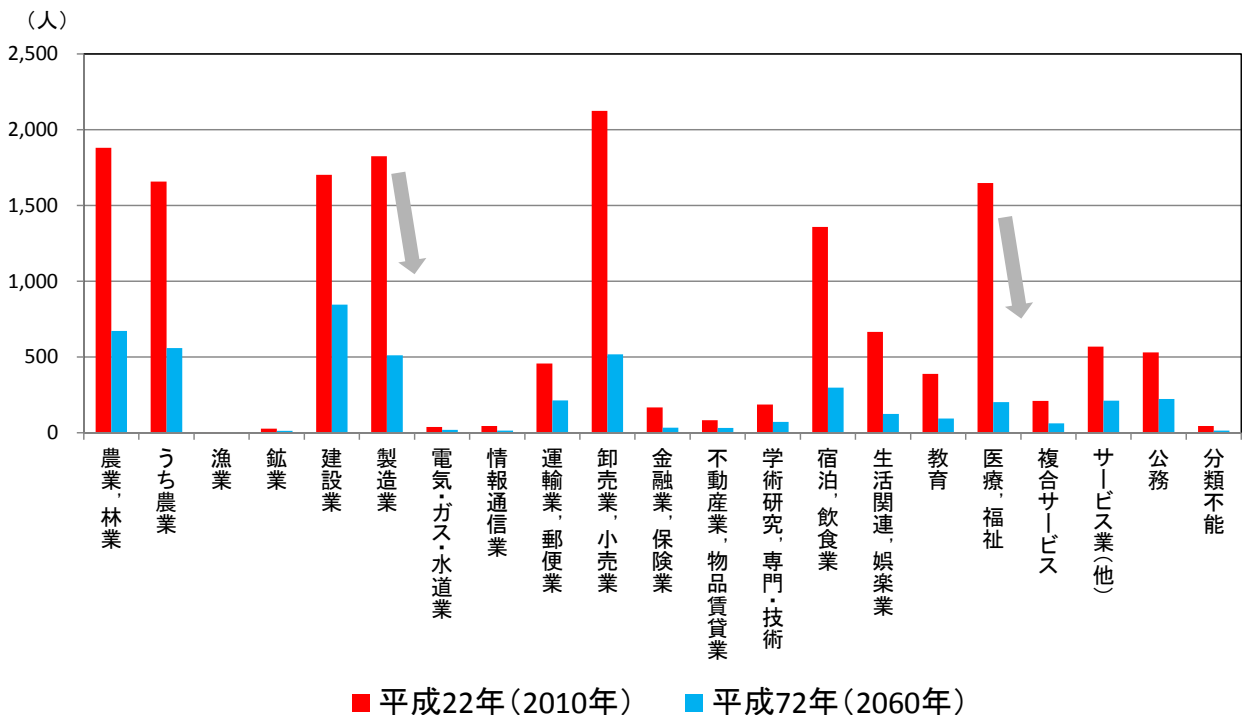


(出所)人口マップ、自治体比較マップ(RESAS より入手)

(3) 人口の減少が地域の産業に与える影響

- ・ 平成 22 年(2010 年)時点での本市における産業・男女・年齢区分別の従業者数割合を基に、将来時点での年齢区分別人口(平成 72 年(2060 年)、社人研推計)を用いて、各区分別での従業員数を推計しました。
- ・ 従業者数の減少(平成 22 年(2010 年)の 1 万 3,954 人→平成 72 年(2060 年)の 4,171 人)および高齢化の進展により、すべての業種で従業者数が減少します。
- ・ 特に、若年層の比率が高い「製造業」「医療・福祉」での減少幅が大きくなっています。

図表34. 産業人口の変化(平成 22 年(2010 年)→平成 72 年(2060 年))



(出所)人口マップ、自治体比較マップ(RESAS より入手)

III. 人口の将来展望

1. 高校生の今後の進路や仙北市に対する見方の調査

(1) 調査の概要

- ・ 本市における将来人口の検討に際して、仙北市内の高校に通学する高校生を対象に、今後の進路や市の現状・将来に関する意識について調査しました。

図表 3 5. 調査の概要

調査目的	高校生の今後の進路や仙北市に対する見方を調査
調査地域	仙北市
調査対象	仙北市内の高校に通学する高校生
配布数	715部
回収率 (有効回答数)	98.2%(702部)
調査期間	2015年7月
調査方法	無記名式アンケートの郵送および直接配布および回収

(2) 調査対象者の属性

- ・ 全体で 715 名（有効回答数 702 名）のうち、男女比は概ね 4 : 6 の割合です。
- ・ 居住地では、市内と市外とで概ね 5 : 5 の割合です。

(3) 定住に関する意識

- ・ 全体的にみると、将来的な居住地の意向については未定である回答者が 4 割に達します。
- ・ 男性の方が仙北市に「住み続けたい/住みたい」の回答割合が多い傾向が見られます。
- ・ 市内在住者に限定すると、「住み続けたい/住みたい」の回答は 4 割に達します。

(4) 進学・就職に関する意識

- ・ 希望する職業には、男女間で傾向に違いが見られ、男性では「公務員」を希望する回答者が最も多く、次いで「コンピュータ、情報関係」「スポーツ関係」が続きます。
- ・ 女性では「医療、保健、福祉関係」が最も多く、次いで「教員、保育士」「公務員」が続きます。
- ・ 全体としては、4 人のうち 3 人が高校卒業後に進学する希望・予定を持っています。
- ・ 男女別にみると、男性の方が高校卒業後にすぐ就職する割合が多く、3 割に達します。
- ・ 進学場所については、相対的に県内よりも県外を希望する割合が 2 倍程度大きいものの、「未回答」も全体の 3 割を超えており、必ずしも県外志向が強いとは判断されません。

- ・ 男女別では、男性は「未回答」が最多回答であり、県外進学志向がさらに強くないと判断される一方、女性は県外進学を志向する傾向が相対的に強いと判断されます。
- ・ 就職場所については、進学場所の希望と比較すると、仙北市内を含む県内志向の割合が全体で10ポイント程度高くなります。
- ・ 男女別に見ると、男性の方が女性よりも仙北市内を希望する割合が高くなっています。
- ・ 希望する就職地と職業との関係について整理すると、公務員・医療等・教員等・製造・建設などを希望する回答者では、仙北市を含む県内就職を希望する割合が高いのに対し、特に女性における理容・マスコミ・文化芸能を希望する回答者では、県外就職希望の割合が高くなっています。
- ・ 市外での就職後に、将来的に仙北市へ「戻りたい」または「戻りたくない」との明確な意思を持つ回答者は全体の3割弱に過ぎず、残りの7割は未定（「わからない」「未回答」）となっています。

(5) 仙北市のイメージに関する意識

- ・ 仙北市の魅力としては、男女ともに「自然の豊かさ」「まち並みの美しさ」「文化的な施設や雰囲気」が圧倒的多数として上位3つに挙げられており、これらの価値観が高校生の間にも広く共有されていると判断されます。
- ・ 仙北市に不足している特徴についても、男女ともに上位回答は共通しているものの、特に女性では「通学・通勤の利便性」、男性では「娯楽やスポーツ施設」が最多回答となっています。
- ・ 「良いところ、自慢や誇りに思うところ」に関しては、地域の自然・観光名所や郷土文化・歴史（遺産）を挙げる解答が多数となっています。
- ・ また、地域の「ヒト」や生活文化に関しては、「活気（祭り時の賑わい）」「優しさ思いやり」「住民が仲良し」「挨拶の風土」「ゴミがない」等の回答が見られます。
- ・ 仙北市の「悪いところ、良くなってほしいところ（もの・こと）」に関しては、交通手段の改善、インフラ・商業施設等の誘致・改善、少子化対策、イベント等の企画、毛虫の駆除、等々に関する政策に対して期待する回答が見られました。
- ・ ほかに、「ゴミのポイ捨て」「挨拶がない」といった回答も見られました。
- ・ 男女ともに、「住みやすい」「どちらかといえば住みやすい」の回答が全体の半数を超えるとともに、否定的な回答（「あまり住みやすくない」「住みにくい」）の2倍以上に達しており、生活に関する満足度は高いと判断されます。
- ・ 男女ともに、「観光」が仙北市の誇りであるとともに、最大の強みとなると考えていると判断されます。
- ・ 同時に、人口減少対策の必要性が高校生にも強く認識されています。
- ・ 男女別では、女性の間で公共交通機関の充実に関する必要性が強く意識されています。

2. 人口の将来展望

(1) 将来展望

- 一定の条件の下で各仮定値を設定し、将来人口のシミュレーションを行いました。

	自然増減(出生－死亡)	社会増減(転入－転出)
推計 1	<p><出生に関する仮定> 国の長期ビジョンと同様に平成 32 年(2020 年)に 1.6、平成 42 年(2030 年)に国民の希望出生率^{※1}1.83、平成 52 年(2040 年)に人口置換水準^{※2}2.07 を達成し、以降一定と仮定</p> <p><死亡に関する仮定(生存率)> パターン 1(社人研推計)と同じ</p>	<p><純移動率に関する仮定> 平成 27 年(2015 年)～平成 47 年(2035 年)にかけて、純移動率を概ね 1/2 ずつ縮小させ、平成 52 年(2040 年)以降は、転入、転出が均衡し人口移動が無いものと仮定</p>
推計 2	<p><出生に関する仮定> 国の長期ビジョンを参考に、平成 47 年に国民の希望出生率 1.83 を達成。その後、人口置換水準 2.07 を達成するまで推移した後は一定と仮定</p> <p><死亡に関する仮定(生存率)> パターン 1(社人研推計)と同じ</p>	<p><純移動率に関する仮定> 平成 27 年(2015 年)～平成 47 年(2035 年)にかけて、純移動率を概ね 1/2 ずつ縮小させ、平成 52 年(2040 年)以降は、転入、転出が均衡し人口移動が無いものと仮定</p>

※1: 希望出生率

= (有配偶者割合 × 夫婦の予定子ども数 + 独身者割合 × 独身者のうち結婚を希望する者の割合 × 独身者の希望子ども数) × 離死別等の影響

○日本の国民希望出生率: 日本創成会議の試算によると 1.83

有配偶者の割合	: 34%	平成 22 年国勢調査
夫婦の予定子ども数	: 2.07	出生動向基本調査(平成 22 年社人研)
独身者の割合	: 66%	平成 22 年国勢調査
独身者のうち結婚を希望する者の割合	: 89%	出生動向基本調査(平成 22 年社人研)
独身者の希望子ども数	: 2.12	出生動向基本調査(平成 22 年社人研)
離死別等の影響	: 0.938	社人研「日本の将来推計人口 (平成 24 年 1 月推計)」

※2: 人口置換水準

人口が増加も減少もしない均衡した状態となる合計特殊出生率の水準のことです。

※3: 純移動率

特定の時期、場所における転入と転出の差を割合として表したもので、今回のシミュレーションでは、社人研で示された秋田県における 5 年毎、男女 5 歳年齢区分毎を参考にしました。なお、マイナスの場合は、転出超過となります。

図表36. 合計特殊出生率の仮定値一覧

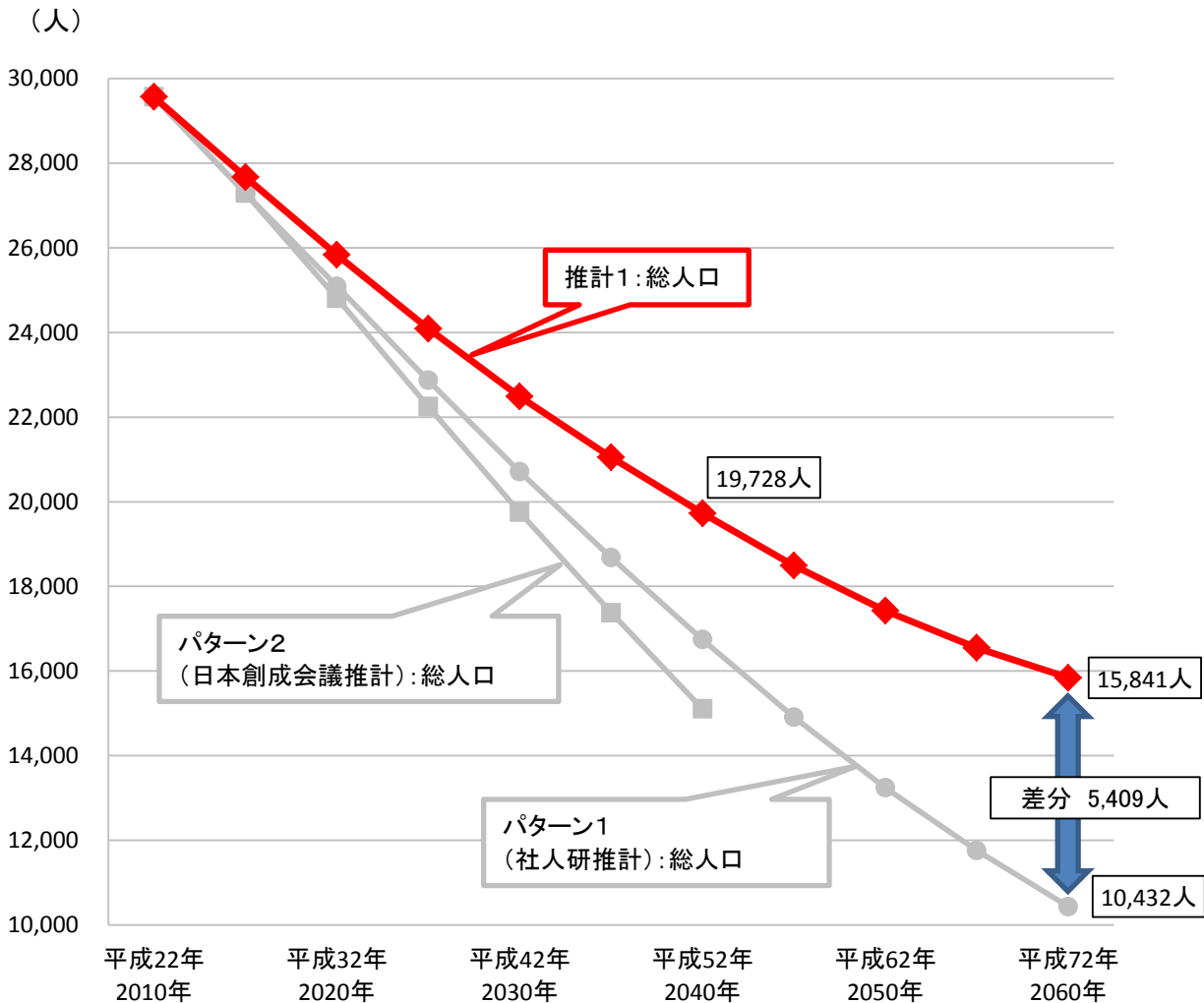
	平成22年 2010年	平成27年 2015	平成32年 2020	平成37年 2025	平成42年 2030	平成47年 2035	平成52年 2040	平成57年 2045	平成62年 2050	平成67年 2055	平成72年 2060
国の長期ビジョン			1.6程度	1.8程度	2.07程度						
推計 1	1.49	1.55	1.60	1.70	1.83	1.95	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07
推計 2	1.49	1.51	1.52	1.63	1.73	1.83	1.94	2.05	2.07	2.07	2.07

(2) 目指すべき将来人口

- ・ パターン1(社人研推計)では、平成72年(2060年)には1万432人まで減少しますが、「推計1」では1万5,841人、「推計2」では1万5,448人となります。
- ・ 以降では、「推計1」の1万5,841人と、「推計2」の1万5,448人の2つのパターンを、本市の目指すべき将来人口として検討します。
- ・ 本市の人口減少に対する種々の施策による効果が反映され、合計特殊出生率と純移動率が仮定値のとおり改善されれば、パターン1(社人研推計)と比較して平成72年(2060年)には、「推計1」では5,409人分、「推計2」では5,016人分の人口減少に対する抑制効果が見込まれます。

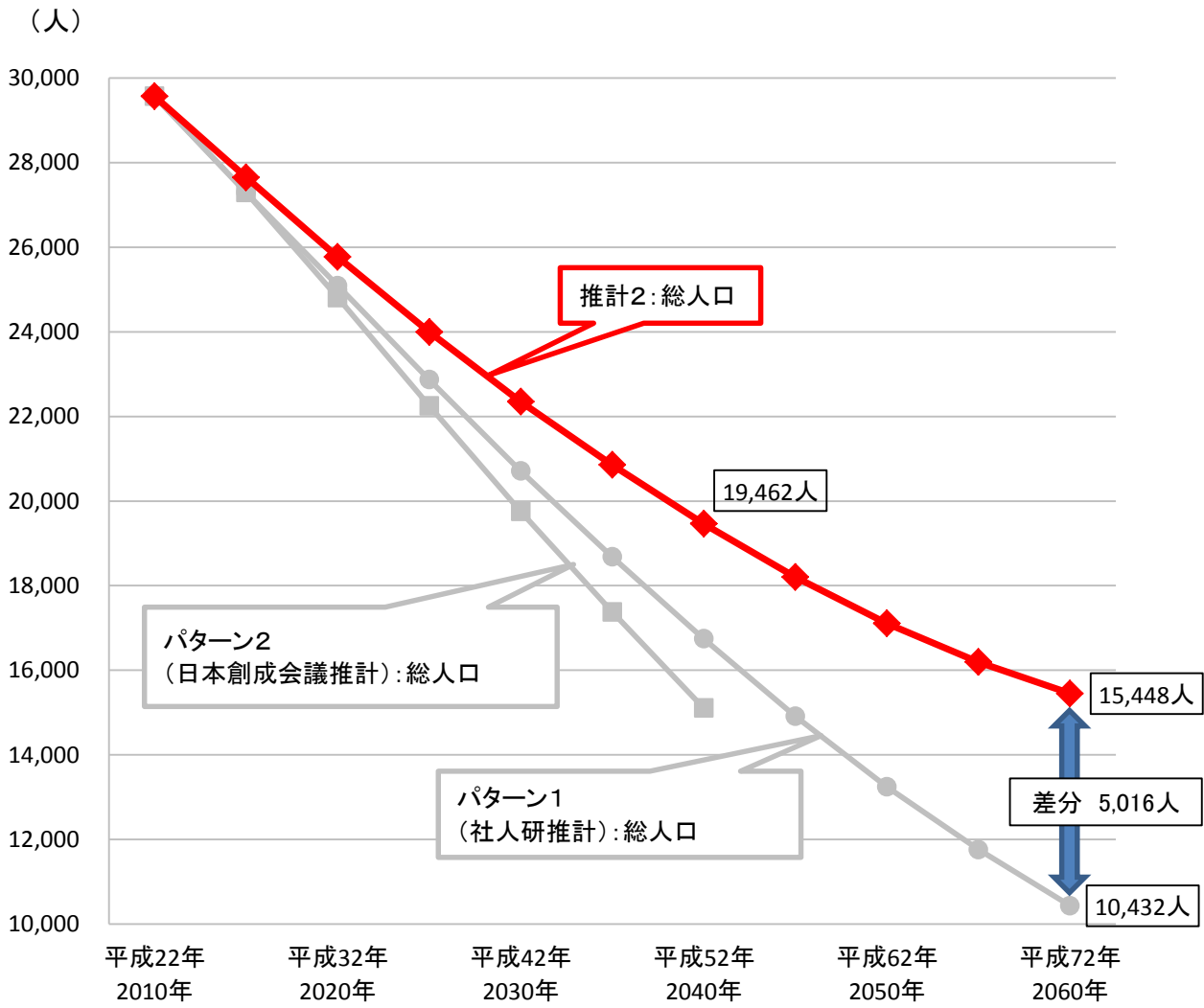
図表37. 人口の長期的見通し

◆推計1



(出所)将来人口推計ワークシート

◆推計2



(出所) 将来人口推計ワークシート

3. 目指すべき将来の方向性

日本全体および秋田県においても人口が減少する局面を迎えるなか、人口減少を短期的かつ劇的に抑制・改善させ、この水準を将来にわたって維持することは難しい状況にあります。

こうした中、今後取り組む施策により平成52年(2040年)には1万9,728人、平成72年(2060年)には1万5,841人となる推計1の結果を、仙北市の目指すべき人口とすることが望まれます。

このような人口見通しの達成に必要な取組みと課題は、以下の通りです。

(1) 社会減の抑制

将来的に転入・転出を均衡させるためには、社会減の抑制が不可欠です。近年悪化しつつある男性の市内定着率を改善するためには、雇用創出・拡大が必要となります。農業・林業の世代交代や、観光資源を生かした宿泊・飲食サービス業において市内での雇用や他産業への波及を拡大させる、さらなる「内製化(地産地消の取組みや地域内での関連産業育成)」が必要と考えられます。また、世代の観点では、高校・大学進学を機に流出した層のUターンを一層促進するような就労・生活環境の整備が必要となります。

(2) 自然減の抑制

直近では自然減が拡大傾向にあり、かつ社会減よりも相対的に大きい数値となっていますが、上記目標の達成には、中長期的には、合計特殊出生率で2.07に到達することが必要です。そのためには、育児・子育て支援の充実が必要となります。若年・壮年層の女性従業者数が大きい「医療・福祉」などの雇用を一層拡大・成長させることも、社会増を通じて自然増減を改善させる間接的な効果を持つと考えられます。

(3) 持続可能な地域づくり

本市の高齢化率は、平成22年(2010年)の33.6%から、パターン1(社人研推計)では平成52年(2040年)に46.8%に達すると推計され、医療費増大などの直接的な影響だけでなく、日常生活を支える小売店の減少など、本市の社会経済に対して、より広範な影響がもたらされると考えられます。

このため上述のように、人口の転入増加を図りつつ、高齢化の進む産業における人口構造の若返りを図る施策等が、持続可能な地域づくりに必要となると考えられます。

4. おわりに

これまで、本市における人口の現状・課題を分析し、将来の目指すべき姿を展望してきました。これからのまちづくりを推進していくためには、市民一人ひとりが、厳しい社会環境を認識し、人やまちを未来へ継承する持続可能なまちづくりを行っていくことが重要であると考えます。

現在策定を進めている「第2次仙北市総合計画(仮称)」では、本市の将来像を『「小さな国際文化都市をめざして」～市民が創る誇りあるまち～』としています。この実現のためには「人口減少に歯止めをかけること」が最重要課題となります。

本市の人口減少の歯止めには、人口減少に対する持続的な取組みが必要であり、本市の持つ多くの地域資源や北東北3県の要衝という立地条件、さらには国から認定を受けた「地方創生・近未来特区」を活かしながら、地域の力を結集したまちづくりを目指すものとします。

IV. 巻末資料

1. 用語集

用語	解説
移動率	人口総数に占める移動者数の比率 ある期間における、年平均人口に対する年平均移動数の比率として計算
合計特殊出生率	人口統計上の指標で、1人の女性が生涯に産む子どもの平均的な数
国勢調査	ある時点における人口・性別・年齢・配偶者との関係・就業の状態・世帯構成等、人口および世帯に関する各種属性に関する全数調査
社会保障人口問題研究所 (社人研)	厚生省の人口問題に関する研究所 国内の市町村単位の将来推計人口を公表する機関
社会保障人口問題研究所推計(社人研推計)	自然動態はほぼ現状維持、社会動態は2005年から2010年の移動率が10年かけて半分に収束し、その後は半分のまま推移する、という前提で推計された将来人口推計 基本的な推計として広く参考にされている
人口置換水準	ある時点での人口を維持するために必要な合計特殊出生率の水準であり、平成24年(2012年)時点の日本の人口置換水準は2.07
日本創成会議人口推計 (民間機関推計)	自然動態はほぼ現状維持、社会動態は若年層の都市部への流出が加速する、との仮定に基づき作成された推計 社人研推計よりも相対的に悲観的な推計
年齢3区分	年少人口(0～14歳) 生産年齢人口(15～64歳) 老年人口(65歳以上)
自然増減	出生と死亡による人口増減
社会増減	転入と転出による人口増減
特化係数	当該産業の就業者比率を、全国の当該産業の就業者比率で除した指標したがって、全国を基準(=1)として比較した就業者比率の相対的割合
RESAS(リーサス)	「地域経済分析システム」の略称 Regional Economy (and) Society Analyzing System の頭文字

2. データ集

図表38. 年齢別人口構成の推移 人口ピラミッド(図表 5)

(単位:人)

	昭和55年 1980年	昭和60 1985	平成2 1990	平成7 1995	平成12 2000	平成17 2005	平成22 2010	平成27 2015	平成32 2020	平成37 2025	平成42 2030	平成47 2035	平成52 2040
男性													
0～4歳	1,331	1,089	853	668	618	525	454	407	347	300	265	237	220
5～9歳	1,442	1,319	1,066	865	677	590	537	455	407	347	301	266	238
10～14歳	1,262	1,388	1,295	1,039	853	665	598	538	455	407	348	302	266
15～19歳	1,112	983	1,072	1,065	863	682	544	516	485	410	367	313	272
20～24歳	1,012	777	593	739	728	579	433	414	433	406	344	307	262
25～29歳	1,431	1,103	843	694	845	815	586	445	426	445	419	355	317
30～34歳	1,693	1,438	1,090	874	715	812	748	548	426	409	427	401	340
35～39歳	1,208	1,632	1,355	1,092	864	716	813	743	545	424	407	425	400
40～44歳	1,374	1,157	1,516	1,344	1,073	872	678	775	716	526	409	393	411
45～49歳	1,583	1,330	1,072	1,483	1,310	1,050	813	640	741	685	503	392	377
50～54歳	1,574	1,491	1,224	1,041	1,468	1,289	992	772	614	711	658	484	377
55～59歳	1,071	1,475	1,369	1,157	1,001	1,408	1,238	949	742	591	685	635	468
60～64歳	909	1,032	1,365	1,321	1,149	955	1,343	1,167	899	706	563	654	607
65～69歳	754	822	915	1,276	1,258	1,086	922	1,282	1,112	861	681	548	637
70～74歳	543	646	717	784	1,138	1,133	985	842	1,179	1,025	797	633	512
75～79歳	348	415	490	576	661	911	961	841	726	1,028	897	704	565
80～84歳	169	228	265	335	388	476	678	716	638	560	807	709	564
85～89歳	55	81	117	134	187	209	276	405	444	406	364	540	479
90歳以上	17	26	29	48	54	84	112	162	245	305	320	318	417

(単位:人)

	昭和55年 1980年	昭和60 1985	平成2 1990	平成7 1995	平成12 2000	平成17 2005	平成22 2010	平成27 2015	平成32 2020	平成37 2025	平成42 2030	平成47 2035	平成52 2040
女性													
0～4歳	1,210	1,070	782	642	588	528	479	386	329	285	251	225	209
5～9歳	1,391	1,218	1,069	797	657	593	523	470	380	324	281	248	221
10～14歳	1,171	1,345	1,180	1,052	780	649	588	517	465	376	321	278	245
15～19歳	1,192	935	1,068	944	885	641	527	507	466	419	339	289	251
20～24歳	1,100	867	597	702	673	598	374	375	408	376	338	273	233
25～29歳	1,431	1,164	889	697	792	722	594	367	374	407	375	338	273
30～34歳	1,574	1,436	1,127	889	698	776	703	570	357	365	397	366	329
35～39歳	1,238	1,518	1,382	1,117	901	689	812	705	570	359	367	399	367
40～44歳	1,558	1,173	1,487	1,333	1,096	868	673	776	681	552	347	355	386
45～49歳	1,645	1,532	1,148	1,454	1,329	1,081	862	661	765	672	544	343	351
50～54歳	1,713	1,583	1,490	1,133	1,430	1,300	1,060	842	649	750	659	534	337
55～59歳	1,380	1,679	1,564	1,479	1,127	1,421	1,267	1,033	824	635	735	646	523
60～64歳	1,102	1,342	1,618	1,553	1,441	1,098	1,402	1,241	1,013	809	624	723	635
65～69歳	877	1,068	1,254	1,565	1,487	1,410	1,082	1,374	1,214	993	795	615	712
70～74歳	709	800	997	1,178	1,471	1,424	1,349	1,038	1,324	1,171	959	769	596
75～79歳	533	605	658	900	1,075	1,368	1,328	1,261	976	1,251	1,108	910	731
80～84歳	266	381	466	522	741	906	1,172	1,150	1,111	865	1,119	993	820
85～89歳	93	157	209	329	348	538	661	876	888	872	688	906	808
90歳以上	27	43	66	124	196	289	401	527	717	836	898	856	987

(出所)人口マップ(RESAS より入手)

図表39. 出生数・死亡数・転入数・転出数の推移(図表 6、7、9)

(単位:人)

	平成7年 1995年	平成8年 1996年	平成9年 1997年	平成10年 1998年	平成11年 1999年	平成12年 2000年	平成13年 2001年	平成14年 2002年	平成15年 2003年	平成16年 2004年
転入数	875	904	917	926	890	950	911	801	832	808
転出数	1,021	1,073	1,112	1,116	981	1,124	972	1,072	1,011	915
出生数	258	262	231	241	246	252	216	234	204	211
死亡数	370	344	351	371	363	399	341	374	393	398
社会増減	△146	△169	△195	△190	△91	△174	△61	△271	△179	△107
自然増減	△112	△82	△120	△130	△117	△147	△125	△140	△189	△187

	平成17年 2005年	平成18年 2006年	平成19年 2007年	平成20年 2008年	平成21年 2009年	平成22年 2010年	平成23年 2011年	平成24年 2012年	平成25年 2013年
	820	700	633	607	626	575	546	572	542
	946	950	856	818	786	722	631	716	695
	218	194	232	184	203	170	162	182	152
	383	425	449	428	431	464	464	464	469
	△126	△250	△223	△211	△160	△147	△85	△144	△153
	△165	△231	△217	△244	△228	△294	△302	△282	△317

(出所) 出生数・死亡数・転入数・転出数_市区町村(RESAS より入手)

図表40. 平成24年(2012年)、平成25年(2013年)の年齢層ごとの純移動数(図表10)

(単位:人)

年齢層	合計	0~4歳	5~9歳	10~14歳	15~19歳	20~24歳	25~29歳
総数							
平成24年(2012年)	△170	△14	△5	△2	△70	△35	△19
平成25年(2013年)	△145	9	△8	△3	△61	△57	△5
男性							
平成24年(2012年)	△79	△3	△3	△3	△40	△10	△10
平成25年(2013年)	△95	2	△7	△3	△36	△25	△10
女性							
平成24年(2012年)	△91	△11	△2	1	△30	△25	△9
平成25年(2013年)	△50	7	△1	0	△25	△32	5

30~34歳	35~39歳	40~44歳	45~49歳	50~54歳	55~59歳	60~64歳
△10	△25	△1	△10	6	7	5
△3	△11	△7	△4	△2	9	3
△3	△14	△6	△3	1	2	6
0	△6	△3	△2	△3	5	△3
△7	△11	5	△7	5	5	△1
△3	△5	△4	△2	1	4	6

65~69歳	70~74歳	75~79歳	80~84歳	85~89歳	90歳以上	不詳
8	6	△6	△2	△2	△1	0
7	△4	1	△4	△2	△3	0
4	1	0	△1	1	2	0
4	0	△2	△3	△2	△1	0
4	5	△6	△1	△3	△3	0
3	△4	3	△1	0	△2	0

(出所)市町村別 転入元市町村別・性別・5歳階級別転入数、市町村別 転出先市町村別・性別・5歳階級別転出数

図表41. 都道府県別の転出・転入件数(図表 13)

転出者 (単位：人)				転入者 (単位：人)							
都道府県			総数	男性	女性	都道府県			総数	男性	女性
合計			603	308	295	合計			458	213	245
北	海	道	19	8	11	北	海	道	12	5	7
青	森	県	11	6	5	青	森	県	8	2	6
岩	手	県	53	35	18	岩	手	県	35	18	17
宮	城	県	32	13	19	宮	城	県	23	12	11
秋	田	県	279	138	141	秋	田	県	244	113	131
山	形	県	11	6	5	山	形	県	1	1	0
福	島	県	8	1	7	福	島	県	8	4	4
茨	城	県	3	3	0	茨	城	県	1	1	0
栃	木	県	12	6	6	栃	木	県	5	3	2
群	馬	県	3	2	1	群	馬	県	3	0	3
埼	玉	県	24	15	9	埼	玉	県	19	7	12
千	葉	県	23	10	13	千	葉	県	17	8	9
東	京	都	44	26	18	東	京	都	39	20	19
神	奈	川	28	15	13	神	奈	川	14	6	8
新	潟	県	5	0	5	新	潟	県	4	1	3
富	山	県	2	0	2	富	山	県	0	0	0
石	川	県	2	1	1	石	川	県	0	0	0
福	井	県	1	1	0	福	井	県	1	1	0
山	梨	県	2	1	1	山	梨	県	0	0	0
長	野	県	10	5	5	長	野	県	1	0	1
岐	阜	県	2	0	2	岐	阜	県	2	1	1
静	岡	県	1	0	1	静	岡	県	4	2	2
愛	知	県	5	4	1	愛	知	県	2	1	1
三	重	県	3	2	1	三	重	県	1	1	0
滋	賀	県	0	0	0	滋	賀	県	0	0	0
京	都	府	1	1	0	京	都	府	3	2	1
大	阪	府	5	2	3	大	阪	府	3	1	2
兵	庫	県	0	0	0	兵	庫	県	2	0	2
奈	良	県	0	0	0	奈	良	県	1	0	1
和	歌	山	0	0	0	和	歌	山	0	0	0
鳥	取	県	0	0	0	鳥	取	県	0	0	0
鳥	根	県	5	2	3	鳥	根	県	0	0	0
岡	山	県	0	0	0	岡	山	県	0	0	0
広	島	県	0	0	0	広	島	県	0	0	0
山	口	県	0	0	0	山	口	県	0	0	0
徳	島	県	0	0	0	徳	島	県	1	1	0
香	川	県	0	0	0	香	川	県	1	1	0
愛	媛	県	2	1	1	愛	媛	県	1	1	0
高	知	県	0	0	0	高	知	県	0	0	0
福	岡	県	1	0	1	福	岡	県	1	0	1
佐	賀	県	0	0	0	佐	賀	県	0	0	0
長	崎	県	0	0	0	長	崎	県	0	0	0
熊	本	県	0	0	0	熊	本	県	0	0	0
大	分	県	0	0	0	大	分	県	0	0	0
宮	崎	県	0	0	0	宮	崎	県	0	0	0
鹿	児	島	5	3	2	鹿	児	島	0	0	0
沖	縄	県	1	1	0	沖	縄	県	1	0	1

(出所)住民基本台帳人口移動報告 詳細分析表 第2表 年齢(5歳階級)、男女別移動後の住所地別転出者数(平成25年)

図表42. 転出・転入の主要先都道府県別件数および、構成比(図表 14、15)

転出者				(単位：人)			
都道府県			件数		比率		
			男性	女性	男性	女性	
岩	手	県	53	35	18	66.0%	34.0%
宮	城	県	32	13	19	40.6%	59.4%
秋	田	県	279	138	141	49.5%	50.5%
埼	玉	県	24	15	9	62.5%	37.5%
千	葉	県	23	10	13	43.5%	56.5%
東	京	都	44	26	18	59.1%	40.9%
神	奈	川 県	28	15	13	53.6%	46.4%

(出所)住民基本台帳人口移動報告 詳細分析表 第2表 年齢(5歳階級)、男女別移動後の住所地別転出者数(平成25年)

転入者				(単位：人)			
都道府県			件数		比率		
			男性	女性	男性	女性	
岩	手	県	35	18	17	51.4%	48.6%
宮	城	県	23	12	11	52.2%	47.8%
秋	田	県	244	113	131	46.3%	53.7%
埼	玉	県	19	7	12	36.8%	63.2%
千	葉	県	17	8	9	47.1%	52.9%
東	京	都	39	20	19	51.3%	48.7%
神	奈	川 県	14	6	8	42.9%	57.1%

(出所)住民基本台帳人口移動報告 詳細分析表 第2表 年齢(5歳階級)、男女別移動後の住所地別転出者数(平成25年)

図表43. 男女別産業人口および特化係数(図表 19)

(単位:人)

産業	従業者数		特化係数	
	男性	女性	男性	女性
総数	7,608	6,346	1.0	1.0
農業, 林業	1,227	654	4.2	2.9
うち農業	1,019	639	3.6	2.9
漁業	2	-	0.1	-
鉱業	24	3	5.7	3.5
建設業	1,542	161	1.8	1.0
製造業	932	894	0.6	1.2
電気・ガス・水道業	34	5	0.6	0.5
情報通信業	26	19	0.1	0.2
運輸業, 郵便業	388	69	0.7	0.5
卸売業, 小売業	943	1,181	0.9	1.0
金融業, 保険業	60	107	0.4	0.5
不動産業, 物品賃貸業	57	26	0.4	0.2
学術研究, 専門・技術	132	54	0.5	0.4
宿泊, 飲食業	542	817	1.8	1.6
生活関連, 娯楽業	228	437	1.1	1.3
教育	170	219	0.7	0.6
医療, 福祉	370	1,278	1.2	1.1
複合サービス	114	96	2.4	2.4
サービス業(他)	385	183	0.8	0.6
公務	406	124	1.2	1.0
分類不能	26	19	0.1	0.1

(出所)平成 22 年国勢調査従業地・通学地集計 従業地・通学地による人口・産業等集計(総務省統計局)

図表44. 年齢階級別産業人口(図表 20)

(単位:人)

		15～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
総数	男性	912	1,402	1,324	1,952	1,422	596
	女性	785	1,213	1,265	1,731	977	375
農業, 林業	男性	65	91	99	275	410	287
	女性	18	31	48	192	213	152
うち農業	男性	43	63	71	219	359	264
	女性	18	29	44	188	211	149
漁業	男性	0	0	0	1	1	0
	女性	0	0	0	0	0	0
鉱業	男性	2	2	4	9	6	1
	女性	0	1	0	1	1	0
建設業	男性	159	296	246	487	303	51
	女性	7	34	39	55	23	3
製造業	男性	158	231	230	181	100	32
	女性	120	211	237	235	81	10
電気・ガス・水道業	男性	2	5	8	15	4	0
	女性	2	1	0	1	1	0
情報通信業	男性	4	6	8	5	1	2
	女性	4	10	2	2	1	0
運輸業, 郵便業	男性	36	77	87	118	67	3
	女性	8	19	17	15	8	2
卸売業, 小売業	男性	148	185	173	202	145	90
	女性	165	223	245	304	159	85
金融業, 保険業	男性	9	17	16	13	5	0
	女性	20	24	24	23	13	3
不動産業, 物品賃貸業	男性	8	12	11	8	5	13
	女性	1	6	2	10	3	4
学術研究, 専門・技術	男性	9	25	22	40	27	9
	女性	9	15	9	13	3	5
宿泊業, 飲食業	男性	69	112	76	140	112	33
	女性	102	111	108	259	196	41
生活関連, 娯楽業	男性	39	47	37	35	48	22
	女性	69	63	76	104	92	33
教育	男性	11	32	56	49	16	6
	女性	24	54	54	71	14	2
医療, 福祉	男性	93	86	59	78	41	13
	女性	199	319	314	335	102	9
複合サービス	男性	10	28	26	33	17	0
	女性	12	26	30	22	6	0
サービス業(他)	男性	49	69	67	98	74	28
	女性	9	30	35	45	46	18
公務	男性	37	78	92	163	33	3
	女性	14	32	25	38	13	2
分類不能	男性	4	3	7	2	7	3
	女性	2	3	0	6	2	6

(出所) 平成 22 年国勢調査従業地・通学地集計 従業地・通学地による人口・産業等集計(総務省統計局)

図表45. 3つの段階:人口の減少段階

(平成22年(2010年)→平成52年(2040年))の定義(図表22)

	第1段階	第2段階	第3段階
老年人口 (65歳以上)	増加	維持・微減 (減少率10%未満)	減少 (減少率10%以上)
年少人口・生産年齢人口 (65歳未満)	減少	減少	減少

図表46. 人口減少段階(図表22)

(単位:人)

	平成22年 2010年	平成27 2015	平成32 2020	平成37 2025	平成42 2030	平成47 2035	平成52 2040	平成57 2045	平成62 2050	平成67 2055	平成72 2060
年少人口	3,179	2,773	2,383	2,040	1,767	1,555	1,400	1,269	1,136	989	851
生産年齢人口	16,462	14,047	12,134	10,657	9,509	8,625	7,515	6,512	5,765	5,295	4,805
老年人口	9,927	10,474	10,575	10,172	9,433	8,500	7,828	7,127	6,341	5,474	4,775
総人口	29,568	27,293	25,092	22,870	20,709	18,680	16,743	14,907	13,243	11,758	10,432

(単位:%(2010年の人口を100とし、各年の人口を指数化))

	平成22年 2010年	平成27 2015	平成32 2020	平成37 2025	平成42 2030	平成47 2035	平成52 2040	平成57 2045	平成62 2050	平成67 2055	平成72 2060
年少人口	100.0	87.2	75.0	64.2	55.6	48.9	44.0	39.9	35.7	31.1	26.8
生産年齢人口	100.0	85.3	73.7	64.7	57.8	52.4	45.7	39.6	35.0	32.2	29.2
老年人口	100.0	105.5	106.5	102.5	95.0	85.6	78.9	71.8	63.9	55.1	48.1
総人口	100.0	92.3	84.9	77.3	70.0	63.2	56.6	50.4	44.8	39.8	35.3

(出所)将来人口推計ワークシート

図表47. 人口の長期見通し(図表 25、29、37)

(単位:人)

	平成22年 2010年	平成27 2015	平成32 2020	平成37 2025	平成42 2030	平成47 2035	平成52 2040	平成57 2045	平成62 2050	平成67 2055	平成72 2060
パターン1	29,568	27,293	25,092	22,870	20,709	18,680	16,743	14,907	13,243	11,758	10,432
パターン2	29,568	27,293	24,810	22,249	19,753	17,379	15,106	N/A	N/A	N/A	N/A
シミュレーション1	29,568	27,321	25,162	23,117	21,223	19,429	17,716	16,080	14,596	13,292	12,147
シミュレーション2	29,568	28,097	26,458	24,928	23,581	22,328	21,133	20,013	19,038	18,239	17,616
推計1	29,568	27,674	25,834	24,092	22,487	21,051	19,728	18,492	17,425	16,546	15,841
推計2	29,568	27,651	25,771	23,997	22,346	20,853	19,462	18,199	17,106	16,192	15,448

(単位:%(2010年の人口を100とし、各年の人口を指数化))

	平成22年 2010年	平成27 2015	平成32 2020	平成37 2025	平成42 2030	平成47 2035	平成52 2040	平成57 2045	平成62 2050	平成67 2055	平成72 2060
パターン1	100.0%	92.3%	84.9%	77.3%	70.0%	63.2%	56.6%	50.4%	44.8%	39.8%	35.3%
パターン2	100.0%	92.3%	83.9%	75.2%	66.8%	58.8%	51.1%	N/A	N/A	N/A	N/A
シミュレーション1	100.0%	92.4%	85.1%	78.2%	71.8%	65.7%	59.9%	54.4%	49.4%	45.0%	41.1%
シミュレーション2	100.0%	95.0%	89.5%	84.3%	79.8%	75.5%	71.5%	67.7%	64.4%	61.7%	59.6%
推計1	100.0%	93.6%	87.4%	81.5%	76.1%	71.2%	66.7%	62.5%	58.9%	56.0%	53.6%
推計2	100.0%	93.5%	87.2%	81.2%	75.6%	70.5%	65.8%	61.5%	57.9%	54.8%	52.2%

(出所)将来人口推計ワークシート